

平成 30 年世帯土地統計

確報集計

結果の概要

令和2年9月30日

国土交通省 不動産・建設経済局

情報活用推進課

世帯土地統計は、平成30年住宅・土地統計調査（総務省）の調査結果を用いて独自に集計したものである。

目 次

1. 世帯の土地所有、所有土地の概況	1
1－1. 土地を所有している世帯数	1
1－2. 世帯所有の土地の面積	3
1－3. 世帯所有の土地の資産額	4
2. 世帯の土地所有の状況	5
2－1. 世帯の年間収入別にみた土地所有状況	5
2－2. 家計を主に支える者の年齢別にみた土地所有状況	6
2－3. 家計を主に支える者の従業上の地位別にみた土地所有状況	7
2－4. 「宅地など」の土地の取得方法	8
2－5. 「現住居」の所有と「現住居の敷地」の所有との関係	10
3. 世帯が所有している「宅地など」の土地の状況	11
3－1. 世帯が所有している「現住居の敷地」の状況	11
3－2. 世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の状況	15
3－3. 低・未利用地の状況	17
4. 都道府県別にみた世帯の土地の所有状況	19

付表

結果の概要

利用上の注意

- 1 ここで掲げた図中の数値は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。このため、図中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。

1. 世帯の土地所有、所有土地の概況

1－1. 土地を所有している世帯数

土地を所有している世帯は約2,726万世帯、全世帯の半数以上

平成30年10月1日現在、土地を所有している世帯は約2,726万世帯で世帯総数^{※1}（約5,379万世帯）に対する割合は50.7%、「現住居の敷地」を所有している世帯は約2,603万世帯（48.4%）、「現住居の敷地以外の土地」^{※2}を所有している世帯は約825万世帯（15.3%）となっている。

また、この両者を所有している世帯が約702万世帯（13.0%）存在する一方で、土地を所有していない世帯も約2,004万世帯（37.3%）存在している（図1－1）。

世帯総数に対する割合を平成25年と比較すると、土地を所有している世帯では1.5ポイント低下している。また、「現住居の敷地」を所有している世帯では1.6ポイント、「現住居の敷地以外の土地」を所有している世帯では1.9ポイントの低下となっている（図1－2、表1－1）。

<付表1－1、付表1－2>

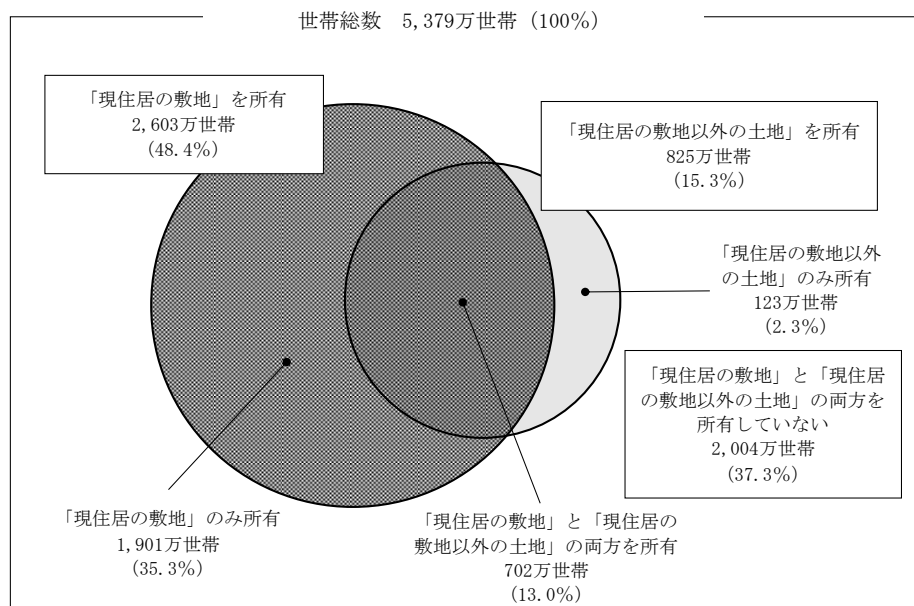


図1－1 世帯の土地の所有状況別 世帯数・割合（平成30年）

※1 世帯総数には「現住居の敷地」の所有について「不詳」の世帯を含んでいる。「不詳」の中には、実際には「現住居の敷地」を所有している世帯が含まれていると考えられるため、この数値は過小推計となっている可能性がある。また、次頁以降の面積、資産額についても、同様に過小推計となっている可能性がある。なお、この「不詳」世帯の割合は12.1%で、平成25年と比べ1.5ポイント上昇している。

※2 「現住居の敷地以外の土地」（「現住居の敷地以外の宅地など」「農地」「山林」）について、平成20年調査において過小推計の可能性が指摘された（平成20年調査の「結果の概要」参照）。これらもふまえ、平成25年調査以降、調査設計の変更を行っている。その意味で、経年的な結果比較には注意が必要である。

表 1－1 世帯の土地種類別 土地所有世帯数の時系列推移（平成 5～30年）

（単位）千世帯

	平成 5 年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
世帯総数 1）	40 530	43 928	46 908	50 132	52 297	53 788
土地所有世帯数						
所有土地全体	23 260	23 881	25 149	25 598	27 289	27 264
現住居の敷地	21 816	22 867	24 047	24 595	26 125	26 031
現住居の敷地以外の土地	9 493	8 128	8 551	8 001	9 013	8 249
現住居の敷地以外の宅地など	5 121	3 932	4 966	4 780	6 200	5 886
農地	5 276	4 796	4 585	4 262	4 543	3 834
山林	2 987	2 816	2 723	2 458	2 725	2 250
現住居の敷地と現住居の敷地以外 の土地の両方を所有	8 049	7 114	7 449	6 998	7 849	7 017

1） 土地の所有の有無不詳を含む。

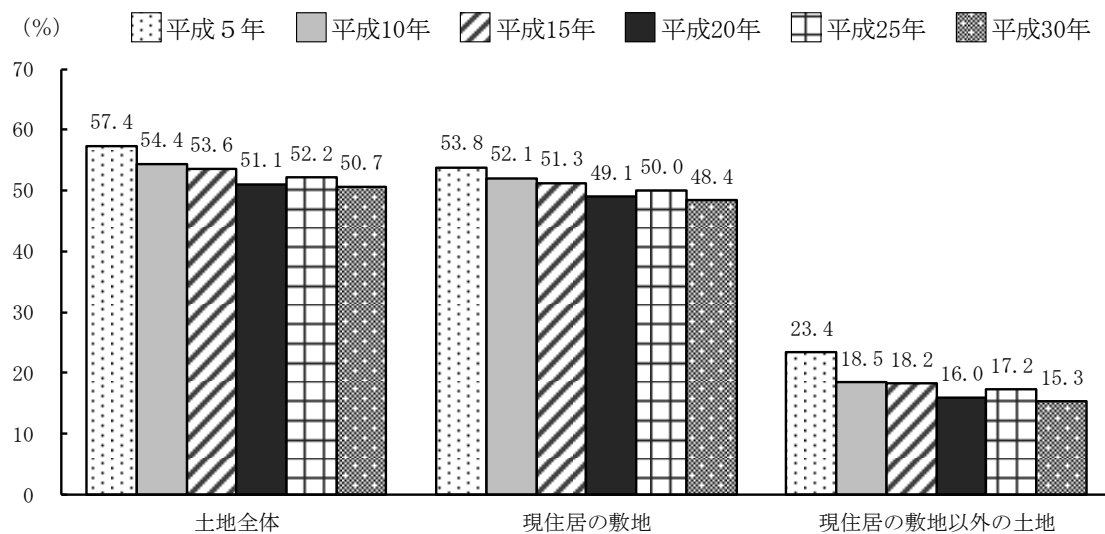


図 1－2 世帯の土地種類別 土地所有世帯数割合の時系列推移（平成 5～30年）

1－2．世帯所有の土地の面積

世帯が所有している土地の面積は約10.2万km²。このうち「山林」「農地」で9割

平成30年10月1日現在、世帯が所有している土地の面積は約10.2万km²となっており、平成25年と比べ減少傾向となっている。

これを土地の種類別にみると、「山林」が約5.6万km²（世帯が所有している土地総面積の54.9%）と最も大きく、次いで「農地」が約3.5万km²（同34.3%）、「現住居の敷地」が約0.7万km²（同6.5%）、「現住居の敷地以外の宅地など」が約0.4万km²（同4.3%）となっており、「山林」「農地」で世帯が所有している土地総面積の9割を占めている（図1－3a、図1－3b）。

<付表1－3>

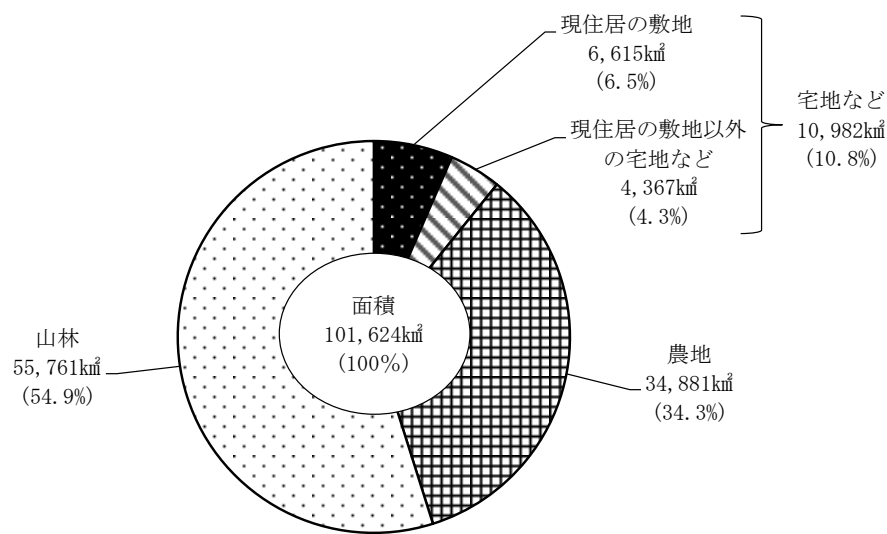


図1－3a 世帯の土地種類別 土地所有面積・割合（平成30年）

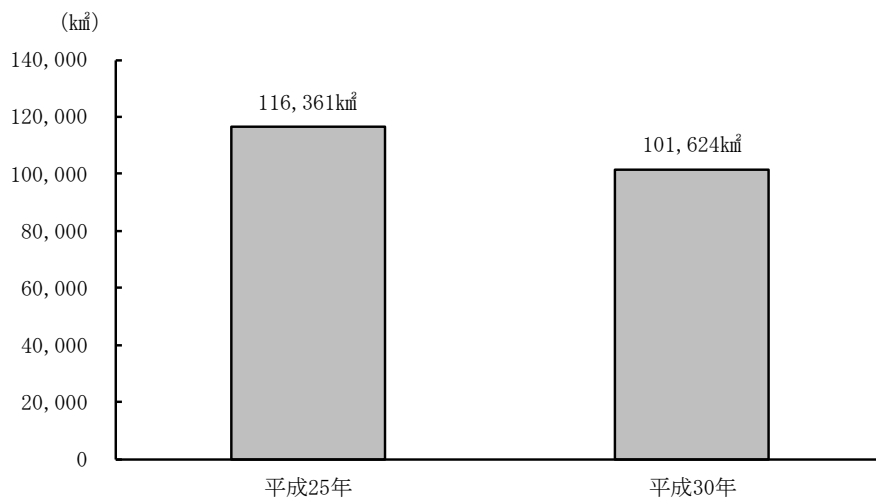


図1－3b 世帯の土地所有面積の時系列推移（平成25・30年）

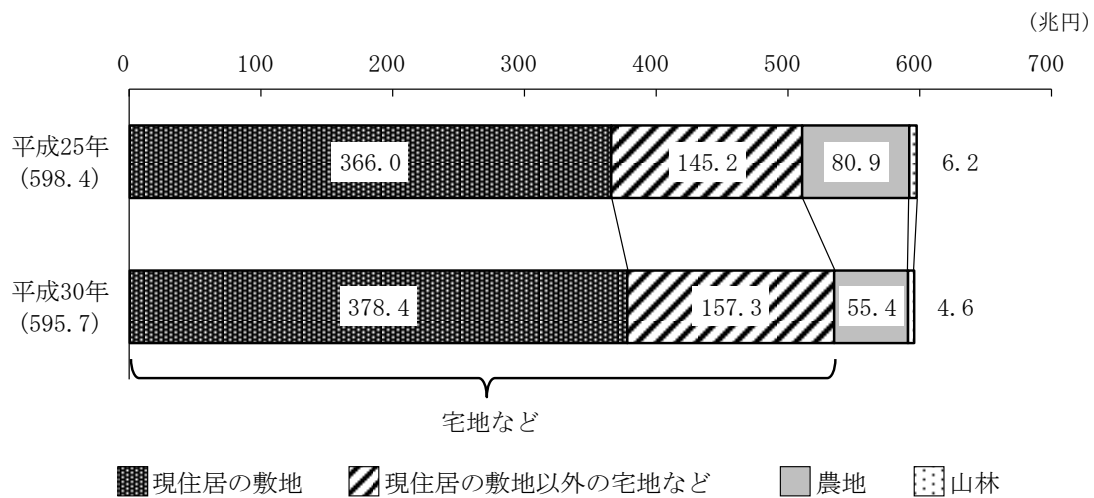
1－3．世帯所有の土地の資産額

世帯が所有している土地の資産額は約595.7兆円。このうち「宅地など」で9割

平成30年10月1日現在、世帯が所有している土地の資産額は約595.7兆円で、平成25年と比べ約2.7兆円（0.5％）の減少となっている。

これを土地の種類別にみると、「現住居の敷地」が約378.4兆円（世帯が所有している土地の資産総額の63.5％）と最も多く、次いで「現住居の敷地以外の宅地など」が約157.3兆円（同26.4％）、「農地」が55.4兆円（同9.3％）、「山林」が約4.6兆円（同0.8％）となっており、「現住居の敷地」「現住居の敷地以外の宅地など」で世帯が所有している土地の資産総額の9割を占めている（図1－4）。

<付表1－4>



注) () 内の数字は世帯が所有している土地の資産額（単位：兆円）。

図1－4 世帯の土地種類別 土地資産額の時系列推移（平成25・30年）

2. 世帯の土地所有の状況

2-1. 世帯の年間収入別にみた土地所有状況

年収が上昇するにつれて土地の所有世帯数割合は上昇

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合を世帯の年間収入別にみると、年間収入が大きくなるにしたがい上昇し、1,000万円以上の階級で7割を超えている。

また、世帯が所有している「現住居の敷地以外の土地」（「現住居の敷地以外の宅地など」「農地」「山林」の合計）の所有世帯数割合を世帯の年間収入別にみると、年間収入が大きくなるにしたがい700万円未満の階級では緩やかに上昇し、700万円以上の階級では上昇の度合いが徐々に大きくなっている。これらを平成25年と比較すると、300万円以上の階級ではおおむね低下傾向となっている（図2-1）。

さらに、世帯の年間収入別に1世帯当たりの平均土地資産額との関係を見ると、年間収入が大きくなるにしたがい1世帯当たりの平均土地資産額が上昇しており、特に1,500万円以上の階級では上昇の度合いが大きくなっている（図2-2）。

<付表2-1、付表2-2>

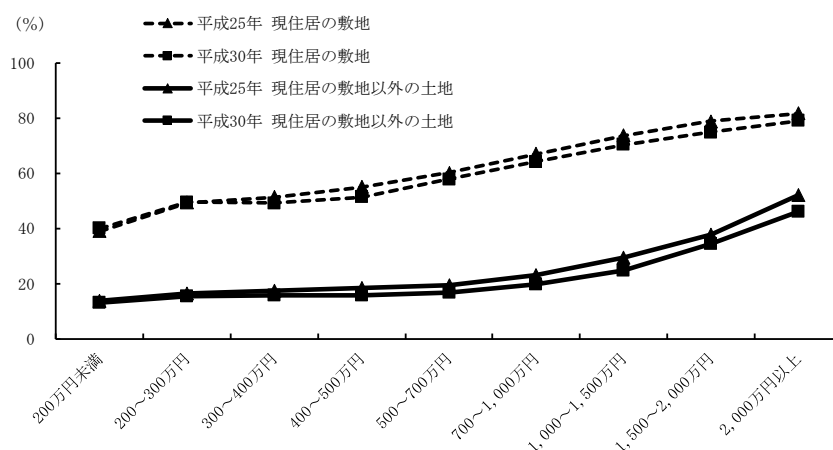


図2-1 世帯の年間収入、土地種類別 土地所有世帯数割合の時系列推移（平成25・30年）

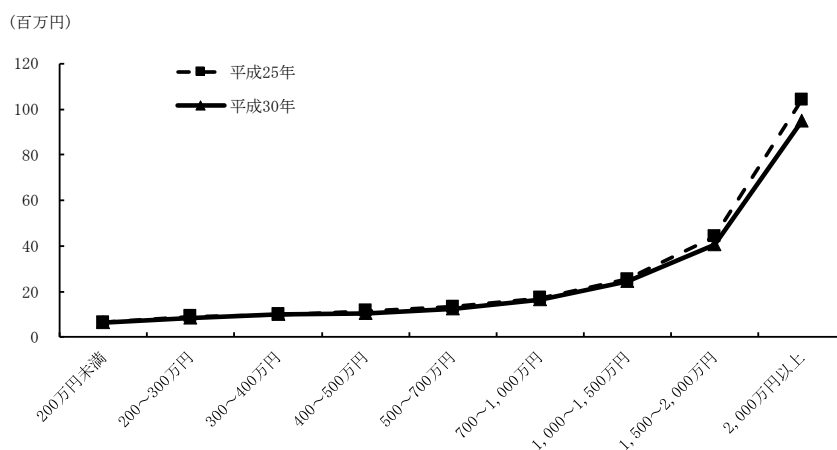


図2-2 世帯の年間収入別 1世帯当たり平均土地資産額の時系列推移（平成25・30年）

2-2. 家計を主に支える者の年齢別にみた土地所有状況

家計を主に支える者の年齢と共に、世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合は上昇

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合について、家計を主に支える者の年齢別にみると、年齢階級が高くなるにしたがいおおむね所有割合が高くなっている。平成25年以前は「75歳以上」層で「65～74歳」層と比べ低下しているが、平成30年では上昇している（図2-3）。

また、世帯が所有している「現住居の敷地以外の土地」の所有世帯数割合について、家計を主に支える者の年齢別にみると、年齢階級が高くなるにしたがいおおむね所有割合が高くなっているが、「75歳以上」層では低下傾向となっている（図2-4）。

＜付表2-3、付表2-4＞

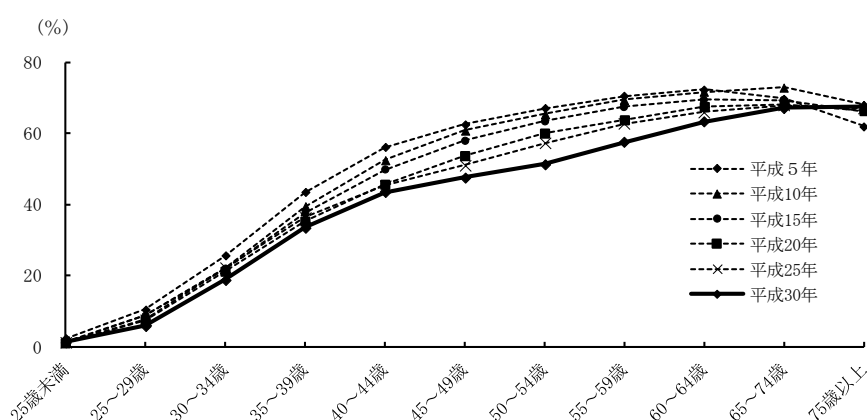


図2-3 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地」の所有世帯数割合の時系列推移（平成5～30年）

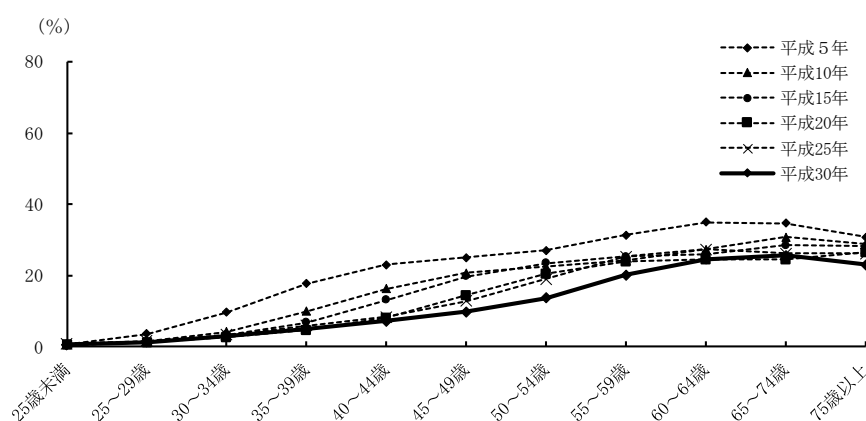


図2-4 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地以外の土地」の所有世帯数割合の時系列推移（平成5～30年）

2-3. 家計を主に支える者の従業上の地位別にみた土地所有状況

土地を所有している世帯数割合は「雇用者」が最も高い

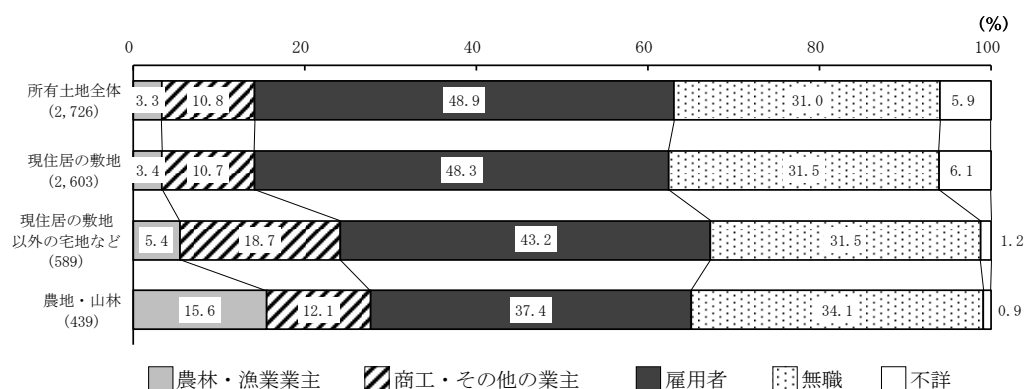
平成30年10月1日現在、土地を所有している世帯数割合を家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「所有土地全体」では「雇用者」の割合が48.9%と最も高く、次いで「無職」の割合が31.0%となっている。

これを土地の種類別にみると、全体の傾向は「所有土地全体」と同様である一方、「現住居の敷地以外の宅地など」では「商工・その他の業主」の割合が、「農地・山林」では「農林・漁業業主」の割合が他の土地の種類と比べ相対的に高くなっている（図2-5）。

また、世帯が所有している土地の面積割合を家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「所有土地全体」では「農林・漁業業主」が37.8%と最も高く、次いで「雇用者」が27.4%となっており、両者で全体の6割以上を占めている。

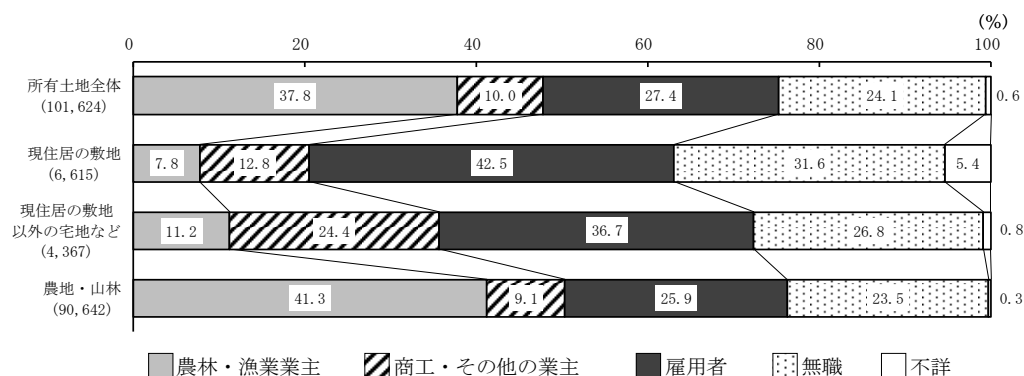
これを土地の種類別にみると、「現住居の敷地」や「現住居の敷地以外の宅地など」では「雇用者」の割合が、「農地・山林」では「農林・漁業業主」の割合が最も高い。また、「現住居の敷地以外の宅地など」で「商工・その他の業主」の割合が他の土地の種類と比べ相対的に高くなっている。（図2-6）。

<付表2-5、2-6>



注) () 内の数字は土地を所有している世帯数 (単位: 万世帯)。

図2-5 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有世帯数割合 (平成30年)



注) () 内の数字は所有している土地の面積 (単位: km²)。

図2-6 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有面積割合 (平成30年)

2-4. 「宅地など」の土地の取得方法

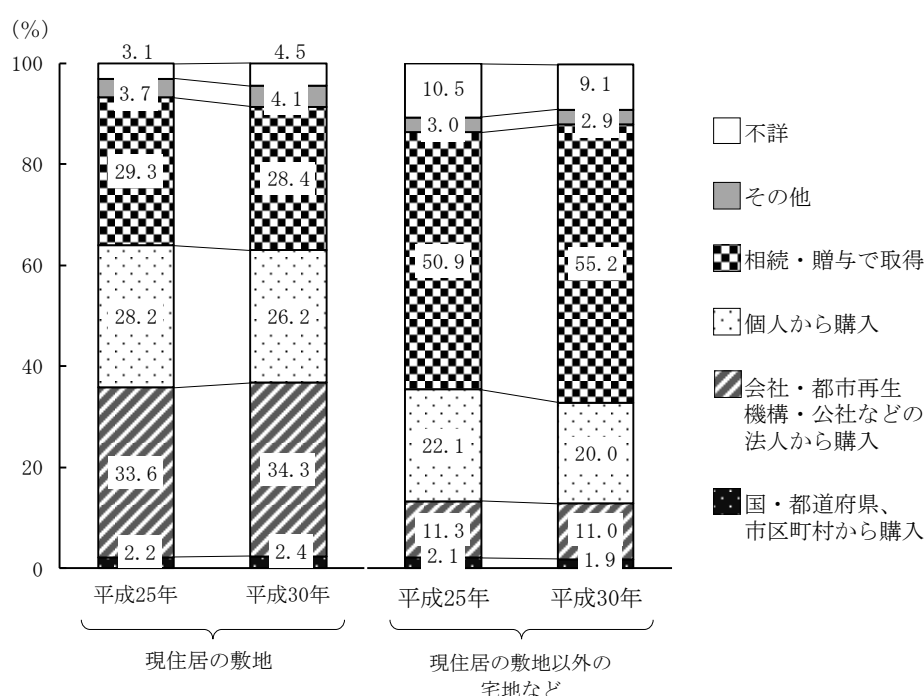
世帯が所有している「宅地など」の土地の取得方法は、「現住居の敷地」では「法人から購入」「個人から購入」「相続・贈与で取得」した割合がそれぞれ3割で同程度となっている一方、「現住居の敷地以外の宅地など」では「相続・贈与で取得」した割合が半数以上

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地のうち、「現住居の敷地」について取得方法別^{※3}の世帯数割合をみると、「会社・都市再生機構・公社などの法人から購入」した土地が34.3%と最も高く、次いで「相続・贈与で取得」した土地が28.4%、「個人から購入」した土地が26.2%となっており、おおむね同程度の割合となっている。

また、「現住居の敷地以外の宅地など」の土地について取得方法別の件数割合をみると、「相続・贈与で取得」した土地が55.2%と最も高く、次いで「個人から購入」した土地が20.0%となっている。

これらを平成25年と比較すると「現住居の敷地以外の宅地など」の土地で「相続・贈与で取得」した土地の件数割合が上昇している（図2-7）。

<付表2-7>



注) 「現住居の敷地」は世帯数割合、「現住居の敷地以外の宅地など」は件数割合となっている。

図2-7 「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の宅地など」の取得方法（平成25・30年）

※3 敷地の取得方法に関し、「現住居の敷地」では、「国・都道府県・市区町村」、「都市再生機構・公社など」、「会社などの法人」、「個人」、「相続・贈与」、「その他」の6区分で調査しているのに対し、「現住居の敷地以外の宅地など」では「国・都道府県・市区町村」、「会社・都市再生機構などの法人」、「個人」、「相続・贈与」、「その他」の5区分での調査となっており、区分が異なっていることから、両者の比較には注意が必要である。

世帯の年間収入別の土地の取得方法は、世帯が所有している「現住居の敷地」では「個人から購入」「相続・贈与で取得」と「会社などの法人から購入」で対照的な傾向

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「現住居の敷地」の取得方法について、世帯の年間収入別に世帯数割合をみると、年間収入が大きくなるにしたがい「会社などの法人から購入」の割合は上昇し、「1,000～1,500万円」層で最も高く、1,500万円以上の階級で低下する傾向となっている。

一方、「個人から購入」「相続・贈与で取得」の割合は、年間収入が大きくなるにしたがい低下し、「700～1,000万円」層で最も低く、1,000万円以上の階級で上昇する傾向となっている。なお、300万円未満の階級では「個人から購入」「相続・贈与で取得」のいずれも、「会社などの法人から購入」の割合を上回っている（図2－8）。

また、世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の取得方法について、世帯の年間収入別の件数割合をみると、年間収入による傾向に大きな差はみられない。その中で、「相続・贈与で取得」の割合が全階級で最も高く50%以上を占めている一方で、「国・都道府県・市区町村から購入」は、全階級で最も低く5%に満たない割合となっている（図2－9）。

＜付表2－8、付表2－9＞

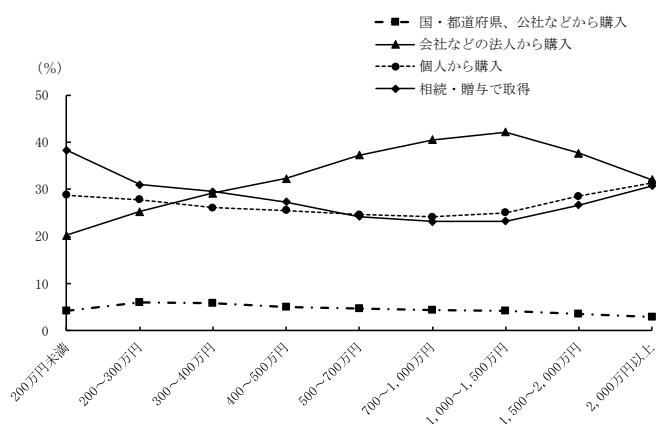


図2－8 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地」の所有世帯数割合（平成30年）

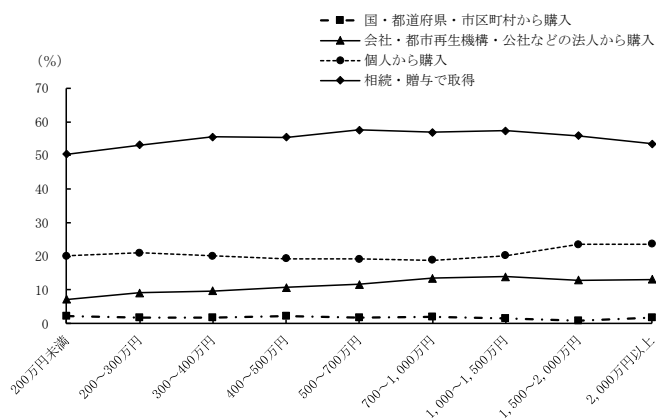


図2－9 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の所有件数割合（平成30年）

2－5. 「現住居」の所有と「現住居の敷地」の所有との関係

「現住居を所有している」世帯のうち、その敷地を所有している世帯は8割

平成30年10月1日現在、世帯総数（約5,379万世帯）を現住居の所有の有無別にみると、「現住居を所有している」世帯は約3,051万世帯（世帯総数の56.7%）となっている。

この「現住居を所有している」世帯について、現住居の敷地の所有の有無別にみると、「現住居の敷地を所有している」世帯は約2,536万世帯（現住居を所有している世帯の83.1%）、「現住居の敷地を所有していない」世帯は約135万世帯（同4.4%）となっている（図2－10）。

<付表2－10>

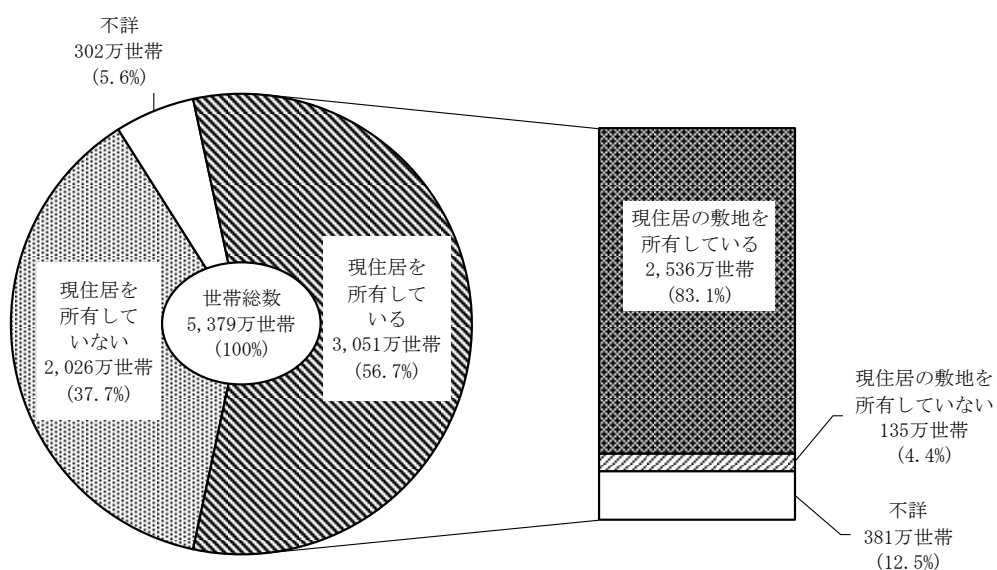


図2－10 「現住居」の所有、「現住居の敷地」の所有の有無別 世帯数・割合（平成30年）

3. 世帯が所有している「宅地など」の土地の状況

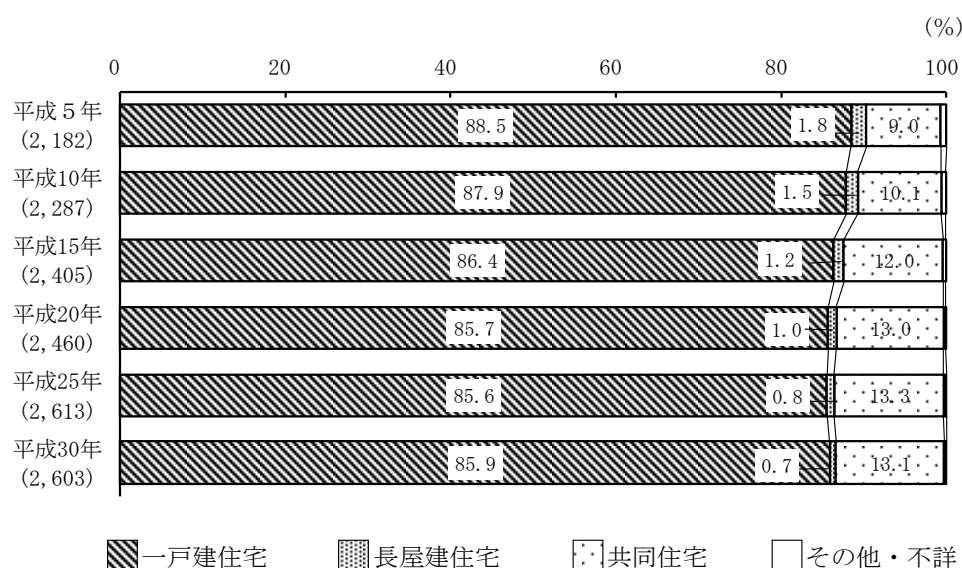
3-1. 世帯が所有している「現住居の敷地」の状況

世帯が所有している「現住居の敷地」に占める「共同住宅」の敷地は上昇から横ばいへ

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地のうち、「現住居の敷地」を所有している世帯数割合を利用現況別にみると、「一戸建住宅」の敷地として利用している世帯が85.9%と大部分を占め、「共同住宅」の敷地、「長屋建住宅」の敷地として利用している世帯は、それぞれ13.1%、0.7%となっている。

時系列でみると、「共同住宅」の敷地として利用している世帯数割合は、平成5年の調査開始以降、上昇傾向であったが、近年横ばい傾向となっている（図3-1）。

<付表3-1>



注) () 内の数字は「現住居の敷地」を所有している世帯数（単位：万世帯）。

図3-1 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有世帯数割合の時系列推移（平成5～30年）

世帯が所有している「現住居の敷地」に占める「一戸建住宅」の敷地の割合は、面積、資産額いずれも最も高い

平成 30 年 10 月 1 日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地総面積は約 1.1 万 km^2 となっており、このうち「現住居の敷地」の面積は約 0.7 万 km^2 （世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の 60.2%）となっている。これを利用現況別にみると、「一戸建住宅」の敷地が「現住居の敷地」の面積の 96.2%を占めている。

また、世帯が所有している「宅地など」の土地の資産総額は約 535.7 兆円となっており、このうち「現住居の敷地」の資産額は約 378.4 兆円（世帯が所有している「宅地など」の土地の資産総額の 70.6%）となっている。これを利用現況別にみると、「一戸建住宅」の敷地が約 328.2 兆円と「現住居の敷地」の資産総額の 86.7%を占めているが、面積と比べその占める割合は相対的に小さくなっている（図 3－2）。

<付表 3－2a、付表 3－2b>

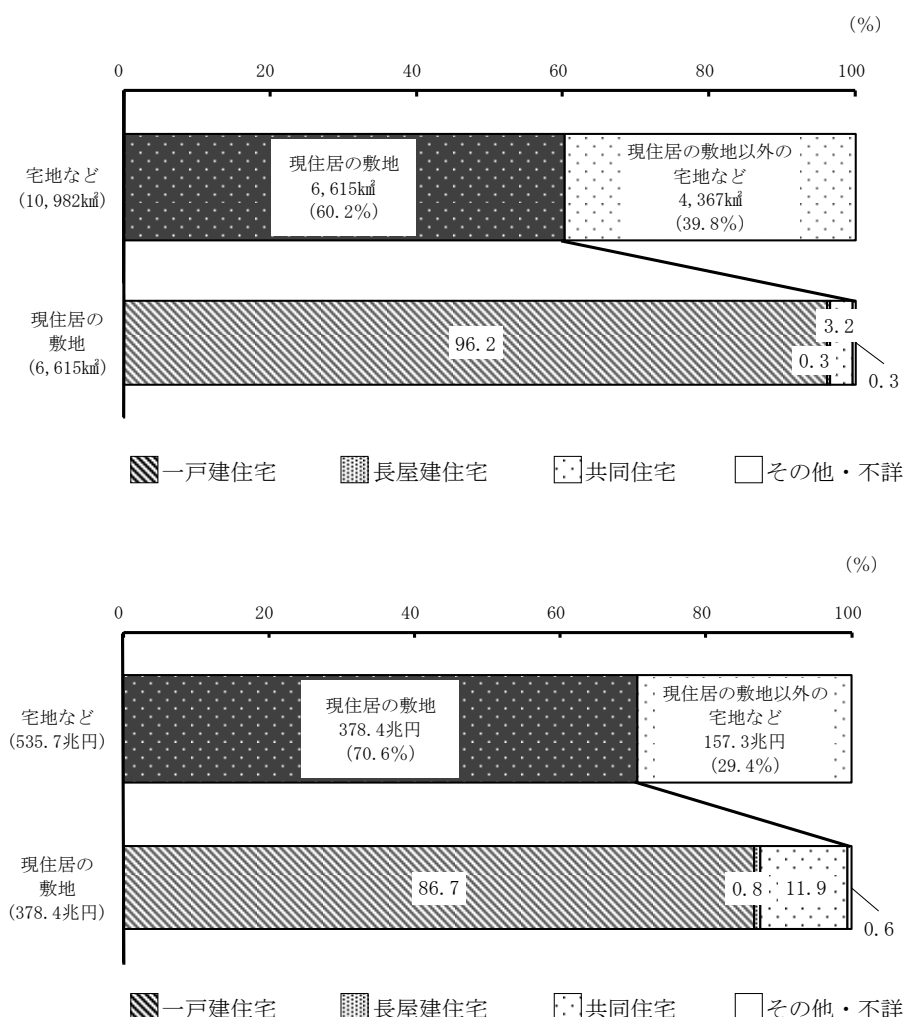


図 3－2 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有面積割合（上）・土地資産額割合（下）
（平成 30 年）

世帯が所有している「現住居の敷地」の1世帯当たり平均土地所有面積は、「長屋建住宅」
「共同住宅」で平成25年から増加

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地のうち、「現住居の敷地」の1世帯当たりの平均土地所有面積は約254㎡（「現住居の敷地」を所有している世帯は約2,603万世帯、面積は約0.7万km²）となっており、平成25年と比べ約16㎡減少している。

また、これを利用現況別にみると、「一戸建住宅」の敷地が約284㎡、「長屋建住宅」の敷地が約97㎡、「共同住宅」の敷地が約62㎡となっており、「一戸建住宅」の敷地以外は平成25年と比べ増加している（図3-3）。

<付表3-3>

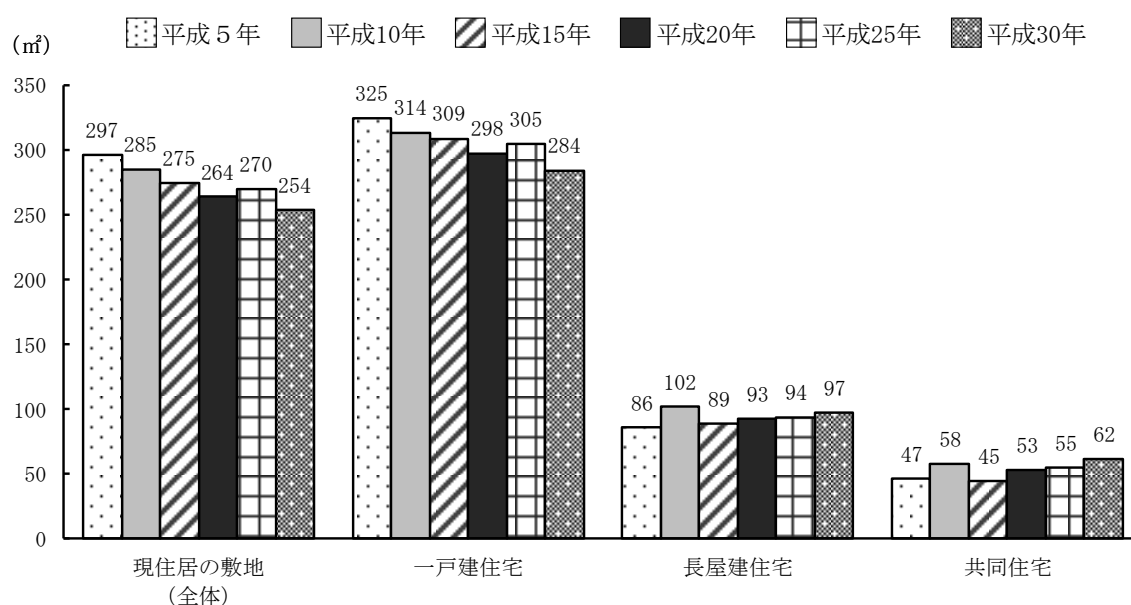


図3-3 「現住居の敷地」の利用現況別 1世帯当たり平均土地所有面積の時系列推移
(平成5～30年)

「一戸建住宅」の敷地の平均土地所有面積は東北で大きく、近畿で小さい

平成 30 年 10 月 1 日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地のうち、「現住居の敷地」の「一戸建住宅」の敷地について、1 世帯当たりの平均土地所有面積を世帯の所在地（地域区分）別にみると、東北が 409 m²と最も大きく、次いで北陸（348 m²）、九州・沖縄（320 m²）となっている。一方、近畿は 201 m²と最も小さく、東北の半分以下となっている。平成 25 年と比べどの地域区分においても減少している（図 3－4）。

<付表 3－4>

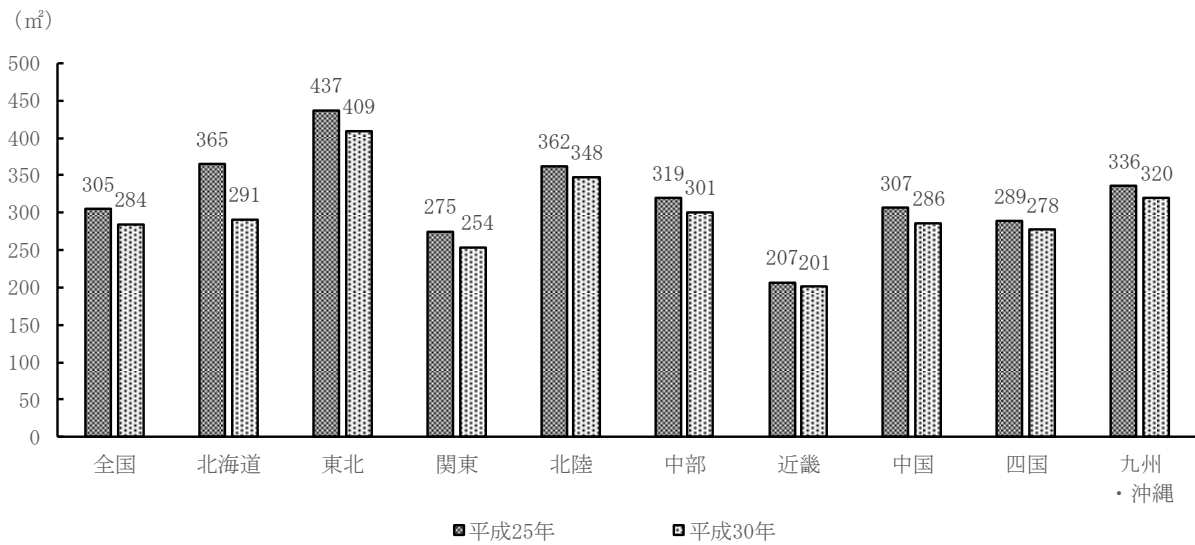


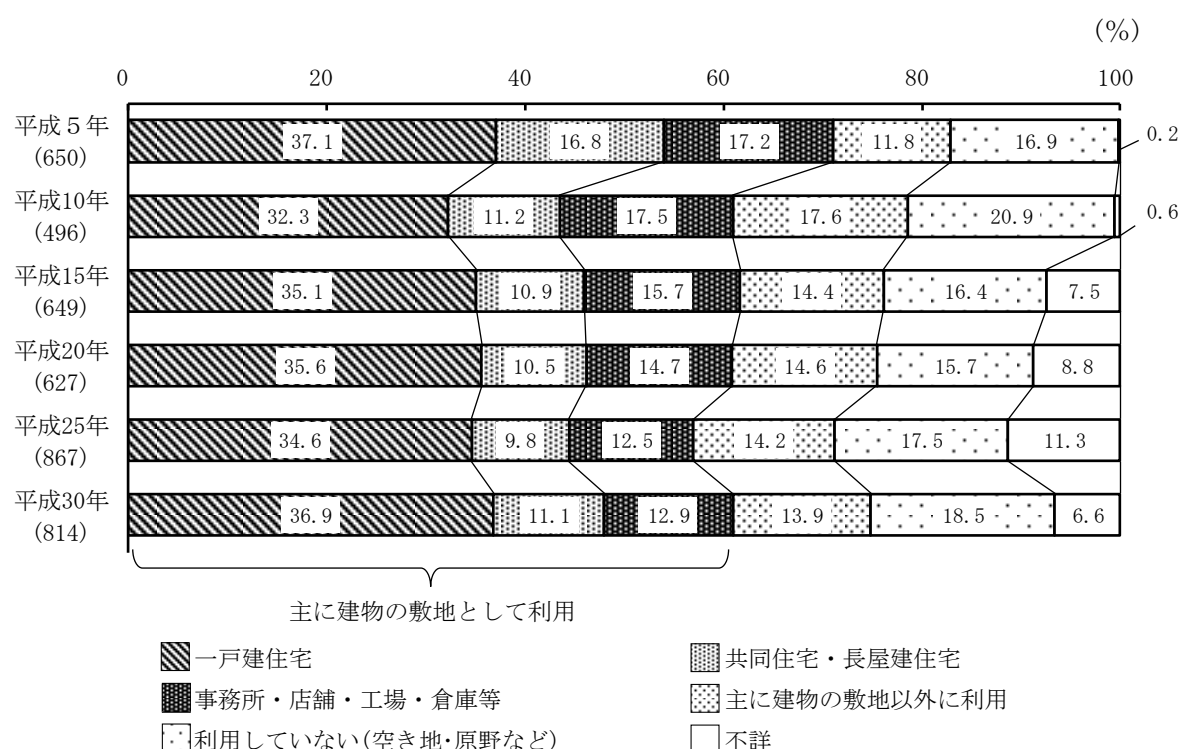
図 3－4 世帯所在地（地域区分）別 「一戸建住宅」の敷地の 1 世帯当たり平均土地所有面積の時系列推移（平成25・30年）

3-2. 世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の状況

世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況では、「一戸建住宅」が所有件数の4割

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地のうち、「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の所有件数割合を利用現況別にみると、「主に建物の敷地として利用」している土地（「一戸建住宅」「共同住宅・長屋建住宅」「事務所・店舗・工場・倉庫等」の合計）の割合が60.9%を占め、「主に建物の敷地以外に利用」している土地や「利用していない（空き地・原野など）」土地の割合は、それぞれ13.9%、18.5%となっている（図3-5）。

<付表3-5>



注) () 内の数字は「現住居の敷地以外の宅地など」を所有している件数 (単位: 万件)。
 注) 「一戸建住宅」は調査結果の「一戸建専用住宅」「一戸建店舗等併用住宅」の合算を、「事務所・店舗・工場・倉庫等」も同じく「事務所・店舗」「工場・倉庫」「ビル型駐車場」「その他の建物」の合算である。
 注) 平成30年の「利用していない (空き地・原野など)」は、「利用していない (空き地)」「その他 (原野など)」の合算である。

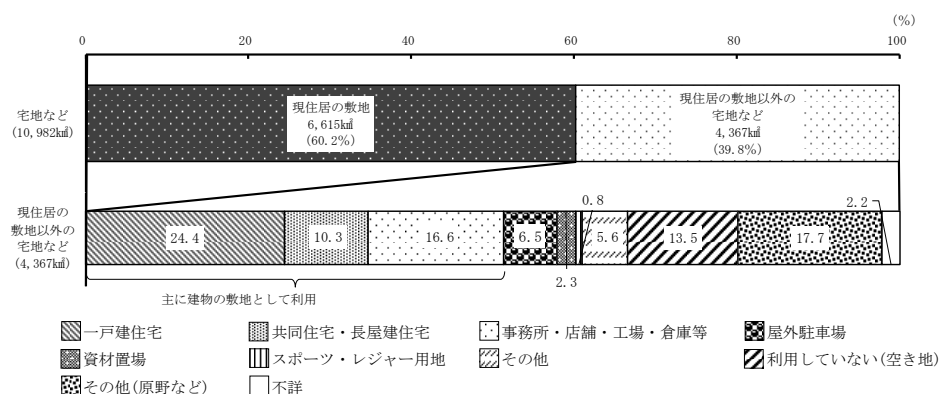
図3-5 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有件数割合の時系列推移 (平成5～30年)

世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地のうち、「主に建物の敷地として利用」は、面積で半数以上、資産額では8割

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地の面積は約1.1万 km^2 となっており、このうち「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の面積は約0.4万 km^2 （世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の39.8%）となっている。これを利用現況別にみると、「主に建物の敷地として利用」している土地が全体の半数以上（世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地総面積の51.3%）を占めている（図3－6）。

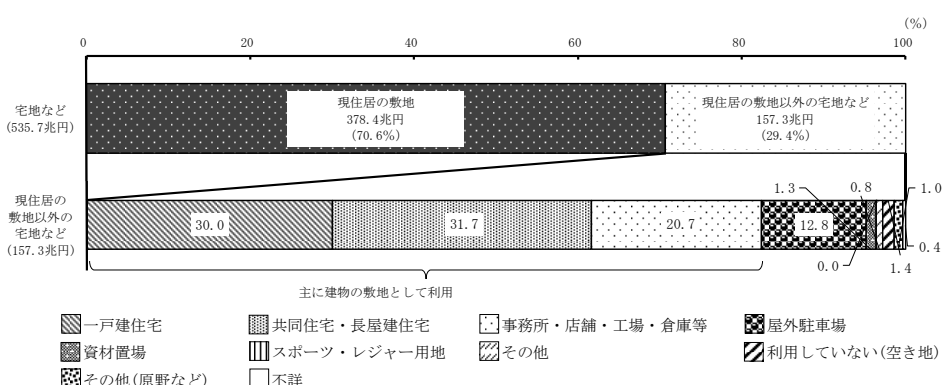
また、世帯が所有している「宅地など」の土地の資産総額は約535.7兆円となっているが、このうち、「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の資産額は約157.3兆円（世帯が所有している「宅地など」の土地の資産総額の29.4%）となっている。これを利用現況別にみると、「主に建物の敷地として利用」している土地が全体の8割（世帯が所有している「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の資産総額の82.4%）を占めている（図3－7）。

＜付表3－6、付表3－7＞



注「一戸建住宅」は調査結果の「一戸建専用住宅」「一戸建店舗等併用住宅」の合算を、「事務所・店舗・工場・倉庫等」も同じく「事務所・店舗」「工場・倉庫」「ビル型駐車場」「その他の建物」の合算である。

図3－6 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有面積割合（平成30年）



注「一戸建住宅」は調査結果の「一戸建専用住宅」「一戸建店舗等併用住宅」の合算を、「事務所・店舗・工場・倉庫等」も同じく「事務所・店舗」「工場・倉庫」「ビル型駐車場」「その他の建物」の合算である。

図3－7 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地資産額割合（平成30年）

3-3. 低・未利用地の状況

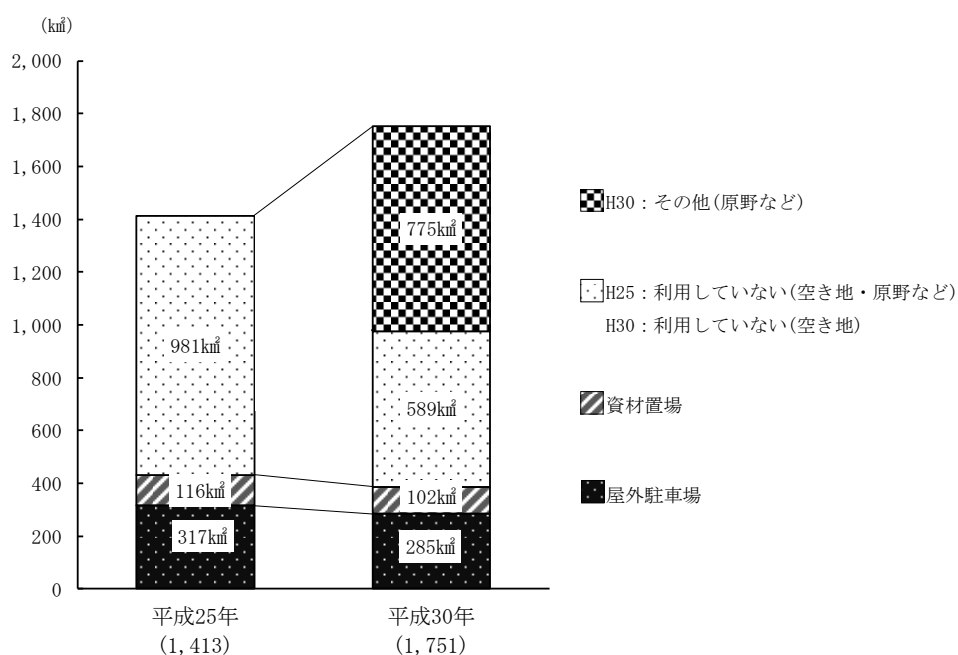
世帯が所有している「宅地など」の土地のうち、低・未利用地の面積は約1,751km²。面積割合では地方圏が三大都市圏を上回る

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「宅地など」（「現住居の敷地」及び「現住居の敷地以外の宅地など」）の土地の利用現況のうち、低・未利用地（「屋外駐車場」「資材置場」「利用していない（空き地）」「その他（原野など）」の合計）の面積は約1,751km²（世帯が所有している「宅地など」の土地総面積の15.9%）となっている。これを平成25年と比較すると、低・未利用地面積は約338km²の増加となっている。

また、平成25年調査まで利用現況の選択肢であった「利用していない（空き地・原野など）」について、平成30年調査から「利用していない（空き地）」「その他（原野など）」に分割しており、「利用していない（空き地）」は約589km²（世帯が所有している低・未利用地の面積の33.6%）となっている（図3-8a）。

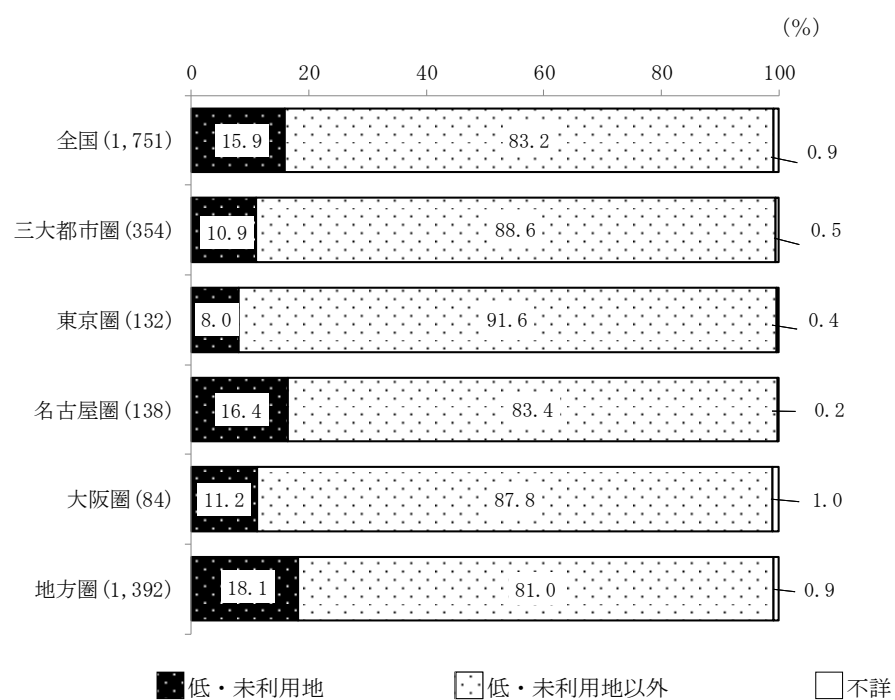
さらに、低・未利用地の面積を土地所在地（圏域区分）別にみると、三大都市圏で約354km²、地方圏で約1,392km²と、地方圏が三大都市圏の約4倍となっている。また、土地所在地（圏域区分）別に世帯が所有している「宅地など」の土地に占める面積割合をみると、三大都市圏で10.9%、地方圏では18.1%と、三大都市圏に比べ地方圏が高くなっている（図3-8b）。

<付表3-8>



注) () 内の数字は低・未利用地の面積 (単位: km²)

図3-8a 低・未利用地の利用現況別 土地所有面積の時系列推移 (平成25・30年)



注) () 内の数字は低・未利用地の面積 (単位: km²)

図 3－8b 土地所在地（圏域区分）別 土地所有面積割合
（低・未利用地、低・未利用地以外）（平成30年）

4. 都道府県別にみた世帯の土地の所有状況

世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合は、秋田県など日本海側の県で高い

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「現住居の敷地」の所有世帯数割合を世帯の所在地（都道府県）別にみると、秋田県（68.6%）が最も高く、次いで富山県（66.1%）、新潟県（65.4%）、山形県（65.0%）、青森県（63.3%）となっており、日本海側に位置する県を中心に高い傾向となっている。一方、最も低いのは東京都（28.1%）で、次いで沖縄県（29.4%）、大阪府（39.6%）、福岡県（41.4%）、神奈川県（44.3%）となっている（図4-1）。

<付表4-1>

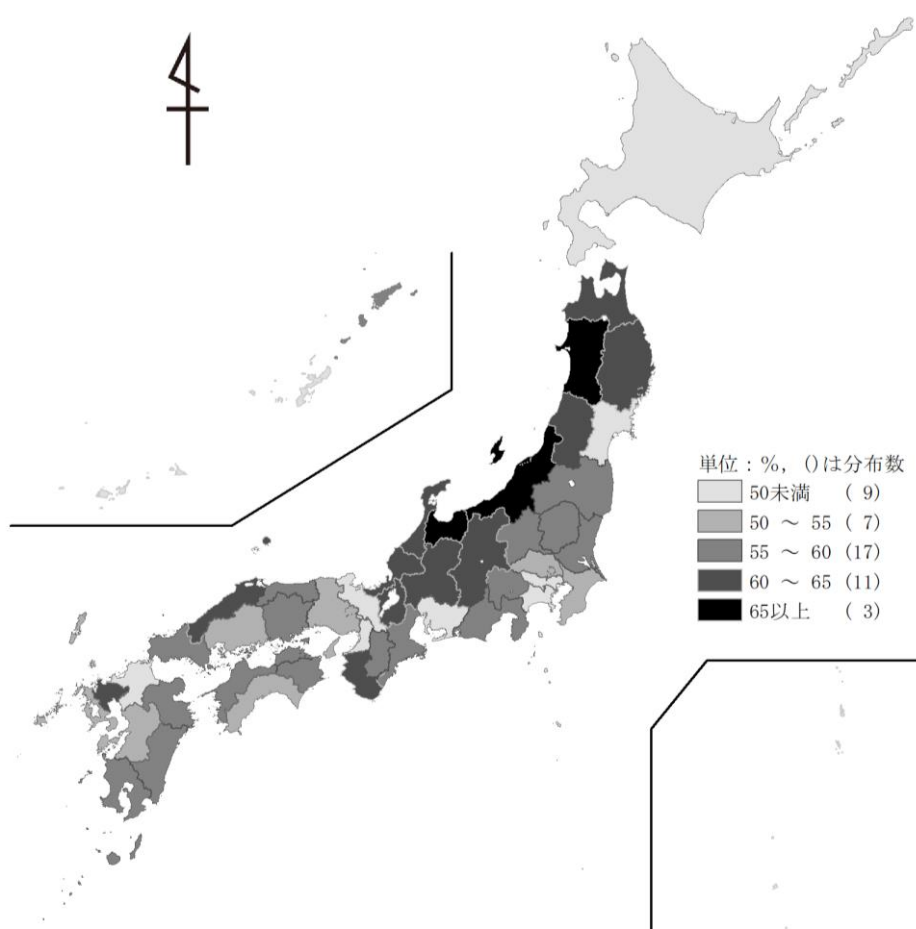


図4-1 世帯所在地（都道府県）別 「現住居の敷地」の所有世帯数割合（平成30年）

世帯が所有している「現住居の敷地」の1世帯当たり平均土地所有面積は、東北及び北関東が大きい

平成30年10月1日現在、世帯が所有している「現住居の敷地」のうち「一戸建住宅」の敷地を所有している世帯について、世帯の所在地（都道府県）別に1世帯当たり平均土地所有面積をみると、岩手県（485㎡）が最も大きく、次いで茨城県（437㎡）、福島県（424㎡）、山形県（410㎡）、秋田県（403㎡）となっており、東北や北関東で大きい傾向となっている。一方、最も小さいのは大阪府（146㎡）で、次いで東京都（151㎡）、京都府（180㎡）、神奈川県（184㎡）、兵庫県（223㎡）となっている（図4-2）。

<付表4-2>

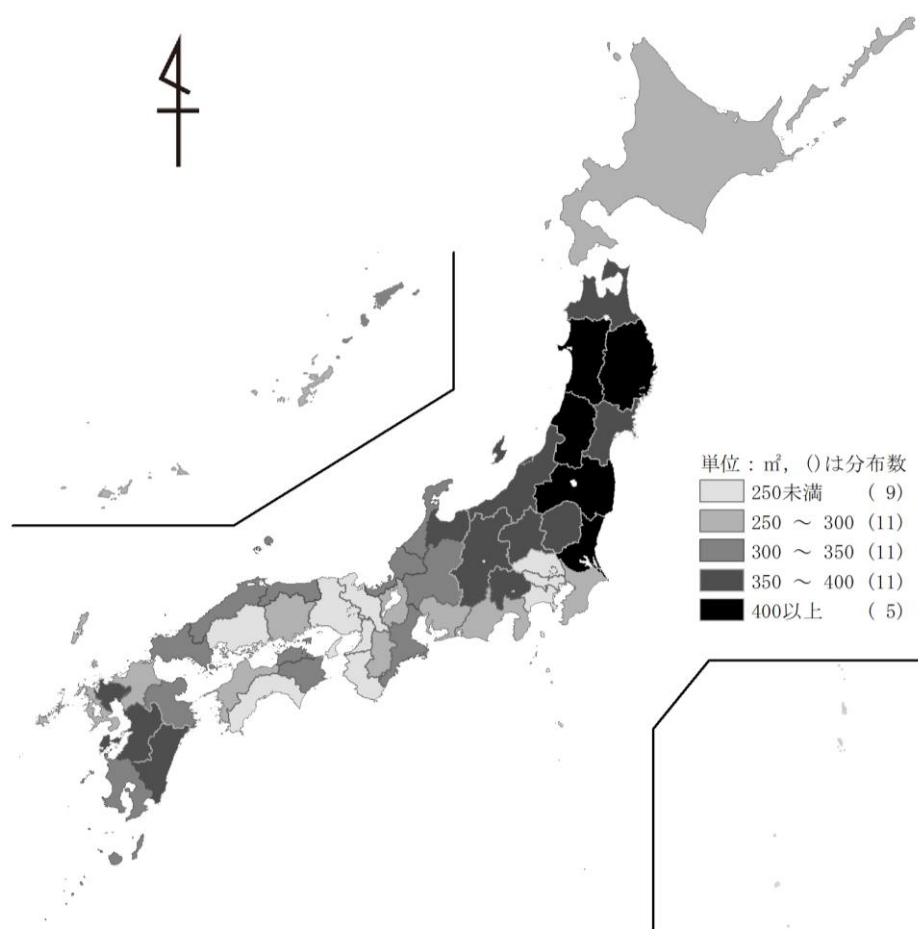


図4-2 世帯所在地（都道府県）別 「一戸建住宅」の敷地の1世帯当たり平均土地所有面積（平成30年）

1世帯当たりの平均土地資産額は、愛知県が最も大きい

平成30年10月1日現在、土地を所有していない世帯を含めた1世帯当たりの平均土地資産額を世帯の所在地（都道府県）別にみると、愛知県（1,785万円）が最も大きく、次いで神奈川県（1,759万円）、東京都（1,626万円）、奈良県（1,490万円）、静岡県（1,355万円）となっており、中部・関東・近畿で大きい傾向となっている。一方、最も小さいのは北海道（430万円）で、次いで青森県（533万円）、山口県（541万円）、秋田県（551万円）、宮崎県（592万円）となっている（図4-3）。

<付表4-3>

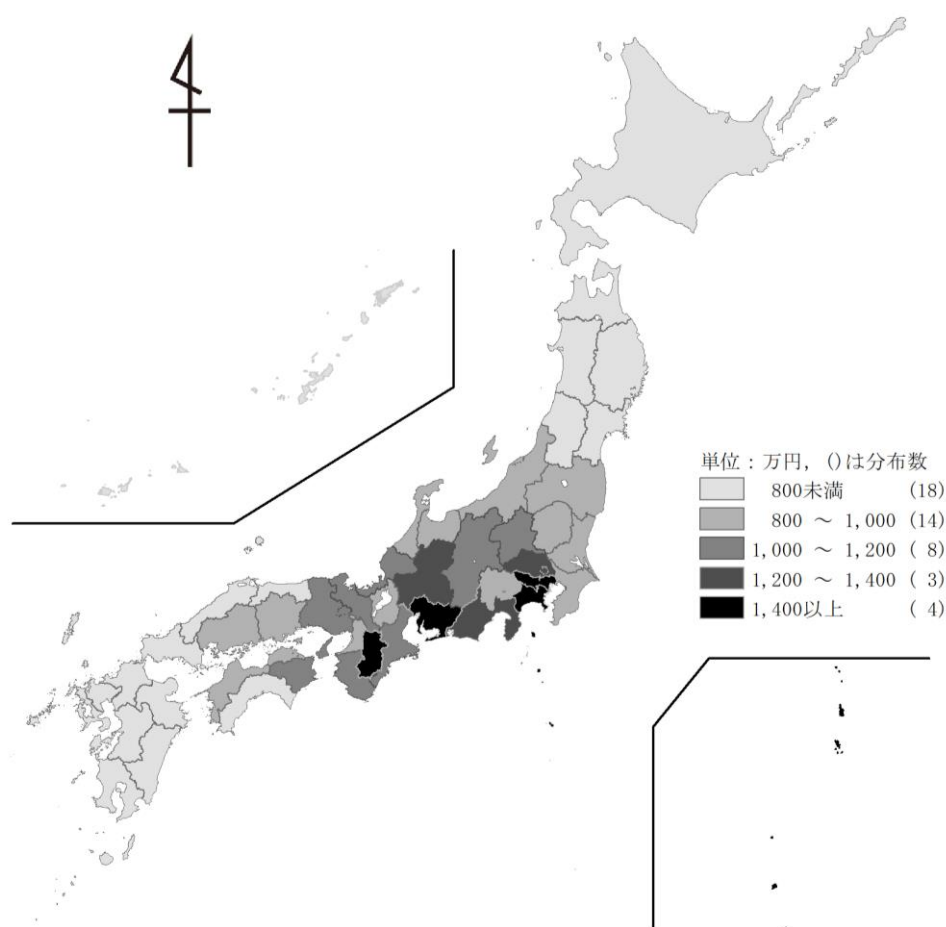


図4-3 世帯所在地（都道府県）別 1世帯当たり平均土地資産額（平成30年）

付 表

利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。
このため、表中個々の内訳数字の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。

「0」または「0.0」：調査または集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの

「－」：調査または集計したが、該当数字がなかったもの、数字が得られないもの

「…」：調査または集計していないもの

「△」：数値の差引計算の結果、負数となったもの

付 表

- 付表 1－1 世帯の土地の所有状況別 世帯数・割合（平成30年）
- 付表 1－2 世帯の土地種類別 土地所有世帯数・割合（平成 5～30年）
- 付表 1－3 世帯の土地種類別 土地所有面積・割合（平成 5～30年）
- 付表 1－4 世帯の土地種類別 土地資産額・割合（平成20～30年）
-
- 付表 2－1 世帯の年間収入、土地種類別 土地所有世帯数・割合（平成20～30年）
- 付表 2－2 世帯の年間収入別 1世帯当たり平均土地資産額（平成20～30年）
- 付表 2－3 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合（平成 5～30年）
- 付表 2－4 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地以外の土地」の所有世帯数・割合（平成 5～30年）
- 付表 2－5 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有世帯数・割合（平成30年）
- 付表 2－6 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有面積・割合（平成30年）
- 付表 2－7 「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の宅地など」の取得方法別 世帯数・件数・割合（平成20～30年）
- 付表 2－8 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合（平成30年）
- 付表 2－9 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の所有件数・割合（平成30年）
- 付表 2－10 「現住居」の所有、「現住居の敷地」の所有の有無別 世帯数・割合（平成 5～30年）
-
- 付表 3－1 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有世帯数・割合（平成 5～30年）
- 付表 3－2a 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有面積・割合（平成20～30年）
- 付表 3－2b 「現住居の敷地」の利用現況別 土地資産額・割合（平成20～30年）
- 付表 3－3 「現住居の敷地」の利用現況別 1世帯当たり平均土地所有面積（平成 5～30年）
- 付表 3－4 世帯所在地（地域区分）別 「一戸建住宅」の敷地の 1世帯当たり平均土地所有面積（平成25・30年）
- 付表 3－5 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有件数・割合（平成 5～30年）
- 付表 3－6 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有面積・割合（平成20～30年）
- 付表 3－7 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地資産額・割合（平成20～30年）
- 付表 3－8 土地所在地（圏域区分）、利用現況別 土地所有面積・割合（低・未利用地、低・未利用地以外）（平成20～30年）

- 付表 4－1 世帯所在地（都道府県）別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合（平成30年）
- 付表 4－2 世帯所在地（都道府県）別 「一戸建住宅」の敷地の1世帯当たり平均土地所有面積（平成30年）
- 付表 4－3 世帯所在地（都道府県）別 1世帯当たり平均土地資産額（平成30年）

付表 1－1 世帯の土地の所有状況別 世帯数・割合（平成30年）

		(単位) 千世帯, %	
土 地 所 有 の 有 無		世帯数	割合
総数 1)		53 788	…
所有土地全体		27 264	50.7
「現住居の敷地」を所有		26 031	48.4
「現住居の敷地以外の土地」を所有		8 249	15.3
「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の土地」の両方を所有		7 017	13.0
「現住居の敷地」のみ所有		19 014	35.3
「現住居の敷地以外の土地」のみ所有		1 233	2.3
「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の土地」の両方を所有していない		20 039	37.3

1) 土地の所有の有無「不詳」を含む。

付表 1－2 世帯の土地種類別 土地所有世帯数・割合（平成5～30年）

		(単位) 千世帯, %					
土 地 の 種 類		平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)		40 530	43 928	46 908	50 132	52 297	53 788
土地所有世帯数							
所有土地全体		23 260	23 881	25 149	25 598	27 289	27 264
現住居の敷地		21 816	22 867	24 047	24 595	26 125	26 031
現住居の敷地以外の土地		9 493	8 128	8 551	8 001	9 013	8 249
現住居の敷地以外の宅地など		5 121	3 932	4 966	4 780	6 200	5 886
農地		5 276	4 796	4 585	4 262	4 543	3 834
山林		2 987	2 816	2 723	2 458	2 725	2 250
現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地の両方を所有		8 049	7 114	7 449	6 998	7 849	7 017
土地所有世帯割合		…	…	…	…	…	…
所有土地全体		57.4	54.4	53.6	51.1	52.2	50.7
現住居の敷地		53.8	52.1	51.3	49.1	50.0	48.4
現住居の敷地以外の土地		23.4	18.5	18.2	16.0	17.2	15.3
現住居の敷地以外の宅地など		12.6	9.0	10.6	9.5	11.9	10.9
農地		13.0	10.9	9.8	8.5	8.7	7.1
山林		7.4	6.4	5.8	4.9	5.2	4.2
現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地の両方を所有		19.9	16.2	15.9	14.0	15.0	13.0

1) 土地の所有の有無「不詳」を含む。

付表 1－3 世帯の土地種類別 土地所有面積・割合（平成5～30年）

		(単位) 千㎡, %					
土 地 の 種 類		平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数		112 454 133	113 757 072	112 379 485	96 843 881	116 360 881	101 623 829
現住居の敷地		6 470 314	6 527 692	6 607 515	6 500 492	7 053 226	6 614 980
現住居の敷地以外の土地		105 983 819	107 229 380	105 771 970	90 343 389	109 307 655	95 008 849
現住居の敷地以外の宅地など		3 373 945	3 008 418	3 504 327	3 199 173	4 317 149	4 366 925
農地		39 770 959	39 874 700	39 037 338	33 503 141	41 672 941	34 881 364
山林		62 838 915	64 346 262	63 230 305	53 641 075	63 317 565	55 760 560
割合		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現住居の敷地		5.8	5.7	5.9	6.7	6.1	6.5
現住居の敷地以外の土地		94.2	94.3	94.1	93.3	93.9	93.5
現住居の敷地以外の宅地など		3.0	2.6	3.1	3.3	3.7	4.3
農地		35.4	35.1	34.7	34.6	35.8	34.3
山林		55.9	56.6	56.3	55.4	54.4	54.9

付表１－４ 世帯の土地種類別 土地資産額・割合（平成20～30年）

（単位）十億円，％

土 地 の 種 類	土 地 資 産 額			割 合		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
総数	591 491	598 387	595 671	100.0	100.0	100.0
現住居の敷地	389 512	366 003	378 381	65.9	61.2	63.5
現住居の敷地以外の土地	201 979	232 385	217 290	34.1	38.8	36.5
現住居の敷地以外の宅地など	115 237	145 235	157 273	19.5	24.3	26.4
農地	81 256	80 928	55 446	13.7	13.5	9.3
山林	5 486	6 221	4 571	0.9	1.0	0.8

付表２－１ 世帯の年間収入、土地種類別 土地所有世帯数・割合（平成20～30年）

（単位）千世帯，％

世 帯 の 年 間 収 入	世 帯 総 数			土 地 全 体			現 住 居 の 敷 地			現 住 居 の 敷 地 以 外		
	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	50 132	52 297	53 788	25 598	27 289	27 264	24 595	26 125	26 031	8 001	9 013	8 249
200万円未満	8 735	9 948	9 540	3 426	4 065	4 008	3 272	3 879	3 810	1 123	1 353	1 232
200～300万円	7 402	8 591	8 605	3 531	4 389	4 421	3 408	4 238	4 262	1 086	1 400	1 311
300～400万円	7 043	7 639	7 683	3 574	4 057	3 914	3 448	3 914	3 782	1 079	1 319	1 204
400～500万円	5 535	6 132	6 216	2 973	3 505	3 310	2 876	3 372	3 185	872	1 125	972
500～700万円	7 833	7 774	7 883	4 720	4 874	4 778	4 559	4 672	4 562	1 341	1 504	1 322
700～1,000万円	6 476	5 473	5 819	4 557	3 867	3 951	4 367	3 669	3 730	1 398	1 270	1 146
1,000～1,500万円	2 627	2 323	2 742	2 026	1 815	2 047	1 922	1 711	1 930	726	686	677
1,500～2,000万円	531	457	581	455	383	469	431	360	435	207	172	199
2,000万円以上	340	334	391	295	294	337	277	273	309	160	174	180
割合 1)	100.0	100.0	100.0	51.1	52.2	50.7	49.1	50.0	48.4	16.0	17.2	15.3
200万円未満	100.0	100.0	100.0	39.2	40.9	42.0	37.5	39.0	39.9	12.9	13.6	12.9
200～300万円	100.0	100.0	100.0	47.7	51.1	51.4	46.0	49.3	49.5	14.7	16.3	15.2
300～400万円	100.0	100.0	100.0	50.7	53.1	50.9	49.0	51.2	49.2	15.3	17.3	15.7
400～500万円	100.0	100.0	100.0	53.7	57.2	53.2	52.0	55.0	51.2	15.8	18.3	15.6
500～700万円	100.0	100.0	100.0	60.3	62.7	60.6	58.2	60.1	57.9	17.1	19.3	16.8
700～1,000万円	100.0	100.0	100.0	70.4	70.7	67.9	67.4	67.0	64.1	21.6	23.2	19.7
1,000～1,500万円	100.0	100.0	100.0	77.1	78.1	74.7	73.2	73.7	70.4	27.6	29.5	24.7
1,500～2,000万円	100.0	100.0	100.0	85.7	83.8	80.7	81.2	78.8	74.9	39.0	37.6	34.3
2,000万円以上	100.0	100.0	100.0	86.8	88.0	86.2	81.5	81.7	79.0	47.1	52.1	46.0

1) 世帯の年間収入「不詳」を含む。

付表２－２ 世帯の年間収入別 1世帯当たり平均土地資産額（平成20～30年）

（単位）千円

世 帯 の 年 間 収 入	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	11 799	11 442	11 074
200万円未満	6 413	6 348	6 539
200～300万円	8 813	8 982	8 551
300～400万円	10 032	9 911	9 830
400～500万円	11 104	11 546	10 338
500～700万円	13 004	13 327	12 175
700～1,000万円	17 517	17 074	16 414
1,000～1,500万円	25 574	25 417	24 548
1,500～2,000万円	48 928	44 147	40 707
2,000万円以上	85 068	104 060	95 003

1) 世帯の年間収入「不詳」を含む。

付表２－３ 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合
(平成５～３０年)

		(単位) 千世帯, %				
家計を主に支える者の年齢	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	40 530	43 928	46 908	50 132	52 297	53 788
25歳未満	2 102	2 210	1 899	1 693	1 609	1 596
25～29歳	2 467	2 595	2 363	2 172	1 895	1 968
30～34歳	3 026	3 171	3 450	3 253	2 615	2 601
35～39歳	3 710	3 286	3 576	3 971	3 562	3 058
40～44歳	5 227	3 745	3 616	3 909	4 261	3 954
45～49歳	5 112	5 147	3 971	3 854	4 094	4 584
50～54歳	4 877	5 023	5 252	4 142	4 148	4 416
55～59歳	4 246	4 516	4 978	5 300	4 299	4 320
60～64歳	3 573	4 030	4 534	4 908	5 421	4 352
65～74歳	4 220	5 908	7 241	8 051	9 359	10 205
75歳以上	1 886	2 728	4 065	5 528	7 335	8 814
「現住居の敷地」所有世帯数 1)	21 816	22 867	24 047	24 595	26 125	26 031
25歳未満	50	32	19	18	19	21
25～29歳	259	230	207	164	145	116
30～34歳	777	700	753	689	581	492
35～39歳	1 612	1 298	1 346	1 402	1 300	1 028
40～44歳	2 934	1 970	1 799	1 782	1 932	1 721
45～49歳	3 203	3 131	2 304	2 073	2 091	2 184
50～54歳	3 270	3 291	3 334	2 484	2 377	2 267
55～59歳	2 993	3 138	3 358	3 389	2 698	2 488
60～64歳	2 587	2 891	3 152	3 313	3 585	2 756
65～74歳	2 948	4 314	5 019	5 489	6 354	6 855
75歳以上	1 169	1 856	2 694	3 679	4 916	5 968
割合 1)	53. 8	52. 1	51. 3	49. 1	50. 0	48. 4
25歳未満	2. 4	1. 4	1. 0	1. 1	1. 2	1. 3
25～29歳	10. 5	8. 9	8. 8	7. 6	7. 7	5. 9
30～34歳	25. 7	22. 1	21. 8	21. 2	22. 2	18. 9
35～39歳	43. 5	39. 5	37. 6	35. 3	36. 5	33. 6
40～44歳	56. 1	52. 6	49. 8	45. 6	45. 3	43. 5
45～49歳	62. 7	60. 8	58. 0	53. 8	51. 1	47. 6
50～54歳	67. 0	65. 5	63. 5	60. 0	57. 3	51. 3
55～59歳	70. 5	69. 5	67. 5	63. 9	62. 8	57. 6
60～64歳	72. 4	71. 7	69. 5	67. 5	66. 1	63. 3
65～74歳	69. 9	73. 0	69. 3	68. 2	67. 9	67. 2
75歳以上	62. 0	68. 0	66. 3	66. 6	67. 0	67. 7

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表２－４ 家計を主に支える者の年齢別 「現住居の敷地以外の土地」の所有世帯数・割合
(平成５～３０年)

		(単位) 千世帯, %					
家計を主に支える者の年齢		平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)		40 530	43 928	46 908	50 132	52 297	53 788
25歳未満		2 102	2 210	1 899	1 693	1 609	1 596
25～29歳		2 467	2 595	2 363	2 172	1 895	1 968
30～34歳		3 026	3 171	3 450	3 253	2 615	2 601
35～39歳		3 710	3 286	3 576	3 971	3 562	3 058
40～44歳		5 227	3 745	3 616	3 909	4 261	3 954
45～49歳		5 112	5 147	3 971	3 854	4 094	4 584
50～54歳		4 877	5 023	5 252	4 142	4 148	4 416
55～59歳		4 246	4 516	4 978	5 300	4 299	4 320
60～64歳		3 573	4 030	4 534	4 908	5 421	4 352
65～74歳		4 220	5 908	7 241	8 051	9 359	10 205
75歳以上		1 886	2 728	4 065	5 528	7 335	8 814
「現住居の敷地以外の土地」所有世帯数 1)		9 493	8 128	8 551	8 001	9 013	8 249
25歳未満		16	10	7	9	14	9
25～29歳		90	37	30	24	31	27
30～34歳		292	135	113	91	86	80
35～39歳		658	329	242	184	210	153
40～44歳		1 203	611	474	324	356	287
45～49歳		1 281	1 068	782	557	524	449
50～54歳		1 323	1 127	1 230	854	788	604
55～59歳		1 330	1 093	1 262	1 274	1 089	869
60～64歳		1 251	1 104	1 182	1 204	1 486	1 072
65～74歳		1 463	1 823	2 061	1 983	2 453	2 612
75歳以上		582	789	1 149	1 468	1 927	2 036
割合 1)		23. 4	18. 5	18. 2	16. 0	17. 2	15. 3
25歳未満		0. 8	0. 5	0. 4	0. 5	0. 9	0. 6
25～29歳		3. 6	1. 4	1. 3	1. 1	1. 6	1. 4
30～34歳		9. 6	4. 3	3. 3	2. 8	3. 3	3. 1
35～39歳		17. 7	10. 0	6. 8	4. 6	5. 9	5. 0
40～44歳		23. 0	16. 3	13. 1	8. 3	8. 4	7. 3
45～49歳		25. 1	20. 7	19. 7	14. 5	12. 8	9. 8
50～54歳		27. 1	22. 4	23. 4	20. 6	19. 0	13. 7
55～59歳		31. 3	24. 2	25. 4	24. 0	25. 3	20. 1
60～64歳		35. 0	27. 4	26. 1	24. 5	27. 4	24. 6
65～74歳		34. 7	30. 9	28. 5	24. 6	26. 2	25. 6
75歳以上		30. 9	28. 9	28. 3	26. 6	26. 3	23. 1

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表２－５ 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有世帯数・割合
(平成30年)

(単位) 千世帯, %

家計を主に支える者の 従業上の地位	世帯数 1)	土 地 所 有 世 帯 数			
		総 数	現 住 居 の 敷 地	現 住 居 の 敷地以外の 宅地など	農 地 ・ 山 林
総数 2)	53 788	27 264	26 031	5 886	4 389
自営業主	4 754	3 858	3 672	1 420	1 213
農林・漁業業主	946	901	874	319	683
商工・その他の業主	3 808	2 957	2 798	1 101	530
雇 用 者	22 809	13 336	12 580	2 542	1 641
常用雇用者 (会社・団体・公社または個人)	16 333	9 692	9 149	1 761	1 048
常用雇用者 (官公庁)	1 755	1 103	1 010	263	157
臨時雇用者	4 721	2 541	2 421	517	436
無 職	11 559	8 461	8 197	1 853	1 497
学 生	405	20	18	5	1
その他	11 154	8 441	8 179	1 848	1 496
割合 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	8.8	14.2	14.1	24.1	27.6
農林・漁業業主	1.8	3.3	3.4	5.4	15.6
商工・その他の業主	7.1	10.8	10.7	18.7	12.1
雇 用 者	42.4	48.9	48.3	43.2	37.4
常用雇用者 (会社・団体・公社または個人)	30.4	35.5	35.1	29.9	23.9
常用雇用者 (官公庁)	3.3	4.0	3.9	4.5	3.6
臨時雇用者	8.8	9.3	9.3	8.8	9.9
無 職	21.5	31.0	31.5	31.5	34.1
学 生	0.8	0.1	0.1	0.1	0.0
その他	20.7	31.0	31.4	31.4	34.1

- 1) 土地の所有の有無「不詳」を含む。
2) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表２－６ 家計を主に支える者の従業上の地位、土地種類別 土地所有面積・割合
(平成30年)

(単位) 千㎡, %

家計を主に支える者の 従業上の地位	総 数	現 住 居 の 敷 地	現 住 居 の 敷地以外の 宅地など	農 地 ・ 山 林
総数 1)	101 623 829	6 614 980	4 366 925	90 641 924
自営業主	48 554 161	1 357 549	1 558 345	45 638 268
農林・漁業業主	38 411 360	513 578	490 763	37 407 020
商工・その他の業主	10 142 801	843 970	1 067 582	8 231 248
雇 用 者	27 886 991	2 812 899	1 600 801	23 473 291
無 職	24 532 637	2 089 396	1 170 785	21 272 456
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	47.8	20.5	35.7	50.4
農林・漁業業主	37.8	7.8	11.2	41.3
商工・その他の業主	10.0	12.8	24.4	9.1
雇 用 者	27.4	42.5	36.7	25.9
無 職	24.1	31.6	26.8	23.5

- 1) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表２－７ 「現住居の敷地」と「現住居の敷地以外の宅地など」の取得方法別 世帯数・件数・割合（平成20～30年）

（単位）千世帯，千件，％

	総 数 1)	国・都道府 県・市区町 村から購入	会社・都市 再生機構・ 公社などの 法人から 購 入	個 人 から 購 入	相続・贈与 で 取 得	そ の 他
世帯数、件数						
平成20年						
現住所の敷地	24 595	570	8 635	6 924	7 040	815
現住所の敷地以外の宅地など	6 265	142	834	1 580	2 873	182
平成25年						
現住所の敷地	26 125	564	8 769	7 356	7 661	972
現住所の敷地以外の宅地など	8 666	185	975	1 917	4 413	263
平成30年						
現住所の敷地	26 031	618	8 941	6 814	7 405	1 074
現住所の敷地以外の宅地など	8 141	152	893	1 630	4 491	237
割合						
平成20年						
現住所の敷地	100.0	2.3	35.1	28.2	28.6	3.3
現住所の敷地以外の宅地など	100.0	2.3	13.3	25.2	45.9	2.9
平成25年						
現住所の敷地	100.0	2.2	33.6	28.2	29.3	3.7
現住所の敷地以外の宅地など	100.0	2.1	11.3	22.1	50.9	3.0
平成30年						
現住所の敷地	100.0	2.4	34.3	26.2	28.4	4.1
現住所の敷地以外の宅地など	100.0	1.9	11.0	20.0	55.2	2.9

1) 取得方法「不詳」を含む。

付表２－８ 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合
(平成30年)

(単位) 千世帯, %

世帯の年間収入	総数 1)	国・都道府 県・市区町 村から購入	都市再生機 構・公社な どから購入	会社などの 法人から 購入	個人から 購入	相続・贈与 で取得	その他
総数 2)	26 031	618	663	8 277	6 814	7 405	1 074
200万円未満	3 810	93	68	769	1 096	1 460	229
200～300万円	4 262	106	146	1 078	1 184	1 322	204
300～400万円	3 782	99	123	1 104	986	1 116	156
400～500万円	3 185	80	81	1 028	812	870	130
500～700万円	4 562	108	107	1 700	1 125	1 106	164
700～1,000万円	3 730	81	83	1 511	900	863	119
1,000～1,500万円	1 930	39	42	814	483	449	51
1,500～2,000万円	435	7	8	164	124	116	11
2,000万円以上	309	5	4	99	97	95	8
割合 2)	100.0	2.4	2.5	31.8	26.2	28.4	4.1
200万円未満	100.0	2.4	1.8	20.2	28.8	38.3	6.0
200～300万円	100.0	2.5	3.4	25.3	27.8	31.0	4.8
300～400万円	100.0	2.6	3.3	29.2	26.1	29.5	4.1
400～500万円	100.0	2.5	2.5	32.3	25.5	27.3	4.1
500～700万円	100.0	2.4	2.3	37.3	24.7	24.2	3.6
700～1,000万円	100.0	2.2	2.2	40.5	24.1	23.1	3.2
1,000～1,500万円	100.0	2.0	2.2	42.2	25.0	23.3	2.6
1,500～2,000万円	100.0	1.6	1.8	37.7	28.5	26.7	2.5
2,000万円以上	100.0	1.6	1.3	32.0	31.4	30.7	2.6

1) 取得方法「不詳」を含む。

2) 世帯の年間収入「不詳」を含む。

付表２－９ 世帯の年間収入、取得方法別 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の所有件数・割合（平成30年）

（単位）千件，％

世帯の年間収入	総数 1)	国・都道府県・市区町村から購入	会社・都市再生機構・公社などの法人から購入	個人から購入	相続・贈与で取得	その他
総数 2)	8 141	152	893	1 630	4 491	237
200万円未満	982	22	70	197	495	46
200～300万円	1 122	20	102	236	596	41
300～400万円	1 107	20	107	222	614	32
400～500万円	948	21	102	183	525	29
500～700万円	1 346	24	157	258	775	33
700～1,000万円	1 229	25	166	231	699	27
1,000～1,500万円	822	13	114	166	471	16
1,500～2,000万円	272	2	35	64	152	5
2,000万円以上	305	5	40	72	163	6
割合 2)	100.0	1.9	11.0	20.0	55.2	2.9
200万円未満	100.0	2.2	7.1	20.1	50.4	4.7
200～300万円	100.0	1.8	9.1	21.0	53.1	3.7
300～400万円	100.0	1.8	9.7	20.1	55.5	2.9
400～500万円	100.0	2.2	10.8	19.3	55.4	3.1
500～700万円	100.0	1.8	11.7	19.2	57.6	2.5
700～1,000万円	100.0	2.0	13.5	18.8	56.9	2.2
1,000～1,500万円	100.0	1.6	13.9	20.2	57.3	1.9
1,500～2,000万円	100.0	0.7	12.9	23.5	55.9	1.8
2,000万円以上	100.0	1.6	13.1	23.6	53.4	2.0

1) 取得方法「不詳」を含む。

2) 世帯の年間収入「不詳」を含む。

付表２－１０ 「現住居」の所有、「現住居の敷地」の所有の有無別 世帯数・割合（平成５～３０年）

（単位）千世帯，％

年 次	世帯総数 １)	現 住 居 を 所 有 し て い る			現 住 居 を 所 有 し て い な い		
		総 数 ２)	現 住 居 の 敷 地 を 所有している	現 住 居 の 敷 地 を 所有して い な い	総 数 ２)	現 住 居 の 敷 地 を 所有している	現 住 居 の 敷 地 を 所有して い な い
総数							
平成５年	40 530	23 657	21 487	2 171	16 855	330	16 526
平成10年	43 928	24 970	22 615	2 149	17 686	191	17 484
平成15年	46 908	27 303	23 683	1 960	18 032	256	17 694
平成20年	50 132	28 244	24 160	1 655	19 442	247	19 050
平成25年	52 297	29 966	25 529	1 395	19 570	230	19 165
平成30年	53 788	30 510	25 360	1 345	20 260	246	19 716
割合-1							
平成５年	100.0	58.4	53.0	5.4	41.6	0.8	40.8
平成10年	100.0	56.8	51.5	4.9	40.3	0.4	39.8
平成15年	100.0	58.2	50.5	4.2	38.4	0.5	37.7
平成20年	100.0	56.3	48.2	3.3	38.8	0.5	38.0
平成25年	100.0	57.3	48.8	2.7	37.4	0.4	36.6
平成30年	100.0	56.7	47.1	2.5	37.7	0.5	36.7
割合-2							
平成５年	...	100.0	90.8	9.2	100.0	2.0	98.0
平成10年	...	100.0	90.6	8.6	100.0	1.1	98.9
平成15年	...	100.0	86.7	7.2	100.0	1.4	98.1
平成20年	...	100.0	85.5	5.9	100.0	1.3	98.0
平成25年	...	100.0	85.2	4.7	100.0	1.2	97.9
平成30年	...	100.0	83.1	4.4	100.0	1.2	97.3

- １）現住居の所有の有無「不詳」を含む。
 ２）現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

付表３－１ 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有世帯数・割合（平成５～３０年）

（単位）千世帯，％

利 用 現 況	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 １)	21 816	22 867	24 047	24 595	26 125	26 031
一戸建住宅	19 297	20 092	20 774	21 070	22 356	22 364
長屋建住宅	403	334	285	251	219	194
共同住宅	1 965	2 306	2 894	3 193	3 467	3 401
その他	152	113	86	70	76	69
割合 １)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建住宅	88.5	87.9	86.4	85.7	85.6	85.9
長屋建住宅	1.8	1.5	1.2	1.0	0.8	0.7
共同住宅	9.0	10.1	12.0	13.0	13.3	13.1
その他	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3

- １）利用現況「不詳」を含む。

付表 3－2a 「現住居の敷地」の利用現況別 土地所有面積・割合（平成20～30年）

(単位) 千㎡, %

利 用 現 況	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	6 500 492	7 053 226	6 614 980
一戸建住宅	6 273 079	6 815 780	6 361 548
長屋建住宅	23 226	20 644	18 848
共同住宅	170 621	191 936	211 446
その他	22 718	20 664	21 211
割合 1)	100.0	100.0	100.0
一戸建住宅	96.5	96.6	96.2
長屋建住宅	0.4	0.3	0.3
共同住宅	2.6	2.7	3.2
その他	0.3	0.3	0.3

1) 利用現況「不詳」を含む。

付表 3－2b 「現住居の敷地」の利用現況別 土地資産額・割合（平成20～30年）

(単位) 十億円, %

利 用 現 況	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	389 512	366 003	378 381
一戸建住宅	345 673	324 945	328 171
長屋建住宅	3 857	3 082	2 990
共同住宅	36 895	35 496	44 984
その他	2 855	2 344	2 185
割合 1)	100.0	100.0	100.0
一戸建住宅	88.7	88.8	86.7
長屋建住宅	1.0	0.8	0.8
共同住宅	9.5	9.7	11.9
その他	0.7	0.6	0.6

1) 利用現況「不詳」を含む。

付表 3－3 「現住居の敷地」の利用現況別 1世帯当たり平均土地所有面積（平成5～30年）

(単位) ㎡

年 次	総 数 1)	一 戸 建 住 宅	長 屋 建 住 宅	共 同 住 宅
平成5年	297	325	86	47
平成10年	285	314	102	58
平成15年	275	309	89	45
平成20年	264	298	93	53
平成25年	270	305	94	55
平成30年	254	284	97	62

1) 利用現況「その他」及び「不詳」を含む。

付表３－４ 世帯所在地（地域区分）別 「一戸建住宅」の敷地の１世帯当たり平均土地所有面積（平成25・30年）

(単位) ㎡		
世帯所在地	平成25年	平成30年
全国	305	284
北海道	365	291
東北	437	409
関東	275	254
北陸	362	348
中部	319	301
近畿	207	201
中国	307	286
四国	289	278
九州・沖縄	336	320

付表３－５ 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有件数・割合（平成５～30年）

(単位) 千件, %						
利用現況	平成５年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	6 501	4 961	6 486	6 265	8 666	8 141
主に建物の敷地として利用	4 623	3 021	4 002	3 814	4 936	4 959
一戸建専用住宅	2 158	1 460	2 097	2 087	2 820	2 867
一戸建店舗等併用住宅	255	140	180	145	180	133
共同住宅・長屋建住宅	1 094	556	706	660	852	905
事務所・店舗	453	291	362	329	413	443
工場・倉庫	602	351	373	342	403	380
ビル型駐車場		30	39	33	28	19
その他の建物	61	194	244	219	242	212
主に建物の敷地以外に利用	769	873	937	914	1 231	1 135
屋外駐車場	489	495	535	520	663	685
資材置場	164	126	113	106	145	129
スポーツ・レジャー用地	...	...	13	14	15	16
その他	116	252	276	275	408	305
利用していない（空き地・原野など） 2)	1 099	1 037	1 063	985	1 514	1 510
割合 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
主に建物の敷地として利用	71.1	60.9	61.7	60.9	57.0	60.9
一戸建専用住宅	33.2	29.4	32.3	33.3	32.5	35.2
一戸建店舗等併用住宅	3.9	2.8	2.8	2.3	2.1	1.6
共同住宅・長屋建住宅	16.8	11.2	10.9	10.5	9.8	11.1
事務所・店舗	7.0	5.9	5.6	5.3	4.8	5.4
工場・倉庫	9.3	7.1	5.8	5.5	4.7	4.7
ビル型駐車場	0.0	0.6	0.6	0.5	0.3	0.2
その他の建物	0.9	3.9	3.8	3.5	2.8	2.6
主に建物の敷地以外に利用	11.8	17.6	14.4	14.6	14.2	13.9
屋外駐車場	7.5	10.0	8.2	8.3	7.7	8.4
資材置場	2.5	2.5	1.7	1.7	1.7	1.6
スポーツ・レジャー用地	...	...	0.2	0.2	0.2	0.2
その他	1.8	5.1	4.3	4.4	4.7	3.7
利用していない（空き地・原野など） 2)	16.9	20.9	16.4	15.7	17.5	18.5

注) 「スポーツ・レジャー用地」は平成15年調査より新設された区分である。

1) 利用現況「不詳」を含む。

2) 平成５年は「空き地」。平成５年調査では「空き地」は「主に建物の敷地以外に利用」に含まれているが、本表では除外してある。なお、「利用していない（空き地・原野など）」は、平成30年調査から「利用していない（空き地）」と「その他（原野など）」に選択肢を分割したが、本表では「利用していない（空き地・原野など）」と合算している。

付表３－６ 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地所有面積・割合
(平成20～30年)

(単位) 千㎡, %

利 用 現 況	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	3 199 173	4 317 149	4 366 925
主に建物の敷地として利用	1 821 874	2 340 878	2 240 346
一戸建専用住宅	767 726	1 104 966	1 012 358
一戸建店舗等併用住宅	58 217	59 460	52 869
共同住宅・長屋建住宅	334 967	435 417	449 898
事務所・店舗	228 737	285 346	297 089
工場・倉庫	272 548	292 057	272 109
ビル型駐車場	16 406	15 076	11 288
その他の建物	143 272	148 555	144 735
主に建物の敷地以外に利用	607 838	787 534	667 149
屋外駐車場	261 351	316 529	285 490
資材置場	98 125	115 875	102 085
スポーツ・レジャー用地	33 371	21 336	35 897
その他	214 992	333 794	243 677
利用していない(空き地) 2)	631 854	980 923	589 048
その他(原野など) 2)			774 544
割合 1)	100.0	100.0	100.0
主に建物の敷地として利用	56.9	54.2	51.3
一戸建専用住宅	24.0	25.6	23.2
一戸建店舗等併用住宅	1.8	1.4	1.2
共同住宅・長屋建住宅	10.5	10.1	10.3
事務所・店舗	7.1	6.6	6.8
工場・倉庫	8.5	6.8	6.2
ビル型駐車場	0.5	0.3	0.3
その他の建物	4.5	3.4	3.3
主に建物の敷地以外に利用	19.0	18.2	15.3
屋外駐車場	8.2	7.3	6.5
資材置場	3.1	2.7	2.3
スポーツ・レジャー用地	1.0	0.5	0.8
その他	6.7	7.7	5.6
利用していない(空き地) 2)	19.8	22.7	13.5
その他(原野など) 2)			17.7

1) 利用現況「不詳」を含む。

2) 平成30年調査から「利用していない(空き地)」と「その他(原野など)」に分割した。

付表３－７ 「現住居の敷地以外の宅地など」の土地の利用現況別 土地資産額・割合
(平成20～30年)

(単位) 十億円, %

利 用 現 況	平成20年	平成25年	平成30年
総数 1)	115 237	145 235	157 273
主に建物の敷地として利用	90 243	115 445	129 543
一戸建専用住宅	30 840	45 577	43 866
一戸建店舗等併用住宅	3 097	3 440	3 314
共同住宅・長屋建住宅	27 064	32 298	49 794
事務所・店舗	15 319	19 476	21 091
工場・倉庫	7 062	7 080	6 109
ビル型駐車場	2 107	2 784	648
その他の建物	4 753	4 790	4 721
主に建物の敷地以外に利用	21 074	24 276	23 370
屋外駐車場	17 534	20 794	20 116
資材置場	1 994	1 987	1 975
スポーツ・レジャー用地	13	11	19
その他	1 533	1 484	1 260
利用していない(空き地) 2)	2 227	3 095	2 170
その他(原野など) 2)			1 636
割合 1)	100.0	100.0	100.0
主に建物の敷地として利用	78.3	79.5	82.4
一戸建専用住宅	26.8	31.4	27.9
一戸建店舗等併用住宅	2.7	2.4	2.1
共同住宅・長屋建住宅	23.5	22.2	31.7
事務所・店舗	13.3	13.4	13.4
工場・倉庫	6.1	4.9	3.9
ビル型駐車場	1.8	1.9	0.4
その他の建物	4.1	3.3	3.0
主に建物の敷地以外に利用	18.3	16.7	14.9
屋外駐車場	15.2	14.3	12.8
資材置場	1.7	1.4	1.3
スポーツ・レジャー用地	0.0	0.0	0.0
その他	1.3	1.0	0.8
利用していない(空き地) 2)	1.9	2.1	1.4
その他(原野など) 2)			1.0

1) 利用現況「不詳」を含む。

2) 平成30年調査から「利用していない(空き地)」と「その他(原野など)」に分割した。

付表３－８ 土地所在地（圏域区分）、利用現況別 土地所有面積・割合
（低・未利用地、低・未利用地以外）（平成20～30年）

土 地 所 在 地 （ 圏 域 区 分 ）		低 ・ 未 利 用 地					低 ・ 未 利 用 地 以 外
		総 数 1)	総 数	屋外駐車場	資 材 置 場	利用して いない（空 地） 2)	そ の 他（原 野など） 2)
面積							
平成15年							
全国 計		10 111 842	1 047 086	278 903	87 178	681 005	8 839 995
平成20年							
全国 計 3)		9 699 665	991 330	261 351	98 125	631 854	8 570 729
三大都市圏		2 843 689	254 928	117 035	19 843	118 050	2 535 336
東京圏		1 465 219	116 015	58 313	8 657	49 045	1 321 960
名古屋圏		688 222	77 269	32 148	5 052	40 069	598 995
大阪圏		690 248	61 644	26 574	6 134	28 936	614 381
地方圏		6 820 546	734 176	143 825	78 111	512 240	6 024 750
平成25年							
全国 計 3)		11 370 375	1 413 327	316 529	115 875	980 923	9 749 234
三大都市圏		3 310 091	324 829	132 999	26 946	164 883	2 924 809
東京圏		1 691 527	158 003	68 868	12 007	77 128	1 502 655
名古屋圏		831 630	86 510	31 538	7 170	47 802	731 352
大阪圏		786 934	80 315	32 594	7 769	39 953	690 801
地方圏		8 010 608	1 082 616	182 216	88 926	811 474	6 802 842
平成30年							
全国 計 3)		10 981 904	1 751 167	285 490	102 085	589 048	9 134 900
三大都市圏		3 246 591	354 046	110 487	26 356	89 799	2 876 182
東京圏		1 651 719	132 030	53 421	12 153	47 127	1 512 867
名古屋圏		842 142	138 040	29 938	6 242	25 690	702 299
大阪圏		752 729	83 977	27 128	7 962	16 983	661 016
地方圏		7 700 671	1 391 974	174 134	75 186	497 388	6 239 466
割合							
平成15年							
全国 計		100.0	10.4	2.8	0.9	6.7	87.4
平成20年							
全国 計 3)		100.0	10.2	2.7	1.0	6.5	88.4
三大都市圏		100.0	9.0	4.1	0.7	4.2	89.2
東京圏		100.0	7.9	4.0	0.6	3.3	90.2
名古屋圏		100.0	11.2	4.7	0.7	5.8	87.0
大阪圏		100.0	8.9	3.8	0.9	4.2	89.0
地方圏		100.0	10.8	2.1	1.1	7.5	88.3
平成25年							
全国 計 3)		100.0	12.4	2.8	1.0	8.6	85.7
三大都市圏		100.0	9.8	4.0	0.8	5.0	88.4
東京圏		100.0	9.3	4.1	0.7	4.6	88.8
名古屋圏		100.0	10.4	3.8	0.9	5.7	87.9
大阪圏		100.0	10.2	4.1	1.0	5.1	87.8
地方圏		100.0	13.5	2.3	1.1	10.1	84.9
平成30年							
全国 計 3)		100.0	15.9	2.6	0.9	5.4	83.2
三大都市圏		100.0	10.9	3.4	0.8	2.8	88.6
東京圏		100.0	8.0	3.2	0.7	2.9	91.6
名古屋圏		100.0	16.4	3.6	0.7	3.1	83.4
大阪圏		100.0	11.2	3.6	1.1	2.3	87.8
地方圏		100.0	18.1	2.3	1.0	6.5	81.0

- 注) 「東京圏」：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「名古屋圏」：愛知県、三重県
「大阪圏」：京都府、大阪府、兵庫県、「地方圏」：東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の道県
- 1) 利用現況「不詳」を含む。
 - 2) 平成30年調査から「利用していない（空き地）」と「その他（原野など）」に分割した。
 - 3) 土地所在地「不詳」を含む。

付表４－１ 世帯所在地（都道府県）別 「現住居の敷地」の所有世帯数・割合（平成30年）

（単位）千世帯，％

世帯所在地 （都道府県）	世帯総数	現住居の 敷地所有 世帯数	現住居の敷地 所有率	
			割合	順位
全国	53 788	26 031	48.4	…
北海道	2 426	1 101	45.4	41
青森県	504	319	63.3	5
岩手県	485	293	60.4	13
宮城県	956	466	48.7	39
秋田県	385	264	68.6	1
山形県	394	256	65.0	4
福島県	733	415	56.6	25
茨城県	1 130	673	59.6	15
栃木県	765	438	57.3	23
群馬県	789	469	59.4	16
埼玉県	3 035	1 560	51.4	35
千葉県	2 643	1 374	52.0	33
東京都	6 825	1 915	28.1	47
神奈川県	4 018	1 781	44.3	43
新潟県	846	553	65.4	3
富山県	392	259	66.1	2
石川県	456	282	61.8	10
福井県	280	175	62.5	7
山梨県	331	193	58.3	20
長野県	809	495	61.2	11
岐阜県	753	469	62.3	9
静岡県	1 432	803	56.1	28
愛知県	3 081	1 460	47.4	40
三重県	722	428	59.3	17
滋賀県	544	328	60.3	14
京都府	1 161	516	44.4	42
大阪府	3 960	1 567	39.6	45
兵庫県	2 316	1 198	51.7	34
奈良県	531	314	59.1	18
和歌山県	386	241	62.4	8
鳥取県	217	128	59.0	19
島根県	265	166	62.6	6
岡山県	774	439	56.7	24
広島県	1 212	606	50.0	38
山口県	593	342	57.7	22
徳島県	306	173	56.5	26
香川県	399	232	58.1	21
愛媛県	583	323	55.4	31
高知県	317	162	51.1	36
福岡県	2 245	929	41.4	44
佐賀県	301	183	60.8	12
長崎県	557	291	52.2	32
熊本県	700	357	51.0	37
大分県	483	273	56.5	27
宮崎県	462	257	55.6	30
鹿児島県	711	396	55.7	29
沖縄県	578	170	29.4	46

付表４－２ 世帯所在地（都道府県）別 「一戸建住宅」の敷地の１世帯当たり平均土地所有面積（平成30年）

世帯所在地 （都道府県）	（単位）㎡	
	一戸建住宅の敷地の １世帯当たり 平均土地所有面積	
	面積	順位
全国	284	…
北海道	291	28
青森県	359	13
岩手県	485	1
宮城県	382	9
秋田県	403	5
山形県	410	4
福島県	424	3
茨城県	437	2
栃木県	397	6
群馬県	359	12
埼玉県	228	41
千葉県	269	35
東京都	151	46
神奈川県	184	44
新潟県	350	16
富山県	393	7
石川県	304	26
福井県	343	17
山梨県	359	14
長野県	387	8
岐阜県	309	25
静岡県	283	33
愛知県	261	36
三重県	322	23
滋賀県	290	30
京都府	180	45
大阪府	146	47
兵庫県	223	43
奈良県	251	38
和歌山県	241	39
鳥取県	332	20
島根県	334	19
岡山県	291	29
広島県	231	40
山口県	329	21
徳島県	302	27
香川県	326	22
愛媛県	256	37
高知県	227	42
福岡県	289	31
佐賀県	356	15
長崎県	270	34
熊本県	368	11
大分県	318	24
宮崎県	373	10
鹿児島県	337	18
沖縄県	284	32

付表４－３ 世帯所在地（都道府県）別 １世帯当たり平均土地資産額（平成30年）

（単位）万円

世帯所在地 （都道府県）	１世帯当たり 平均土地資産額	
	資 産 額	順 位
全国	1 107	…
北海道	430	47
青森県	533	46
岩手県	709	36
宮城県	763	31
秋田県	551	44
山形県	753	33
福島県	835	27
茨城県	893	23
栃木県	932	19
群馬県	1 081	11
埼玉県	1 286	7
千葉県	967	16
東京都	1 626	3
神奈川県	1 759	2
新潟県	803	29
富山県	860	25
石川県	873	24
福井県	1 071	12
山梨県	963	17
長野県	1 112	8
岐阜県	1 325	6
静岡県	1 355	5
愛知県	1 785	1
三重県	1 005	15
滋賀県	913	21
京都府	1 095	10
大阪府	902	22
兵庫県	1 006	14
奈良県	1 490	4
和歌山県	1 014	13
鳥取県	757	32
島根県	715	35
岡山県	953	18
広島県	850	26
山口県	541	45
徳島県	1 097	9
香川県	809	28
愛媛県	915	20
高知県	642	39
福岡県	718	34
佐賀県	772	30
長崎県	610	41
熊本県	700	37
大分県	634	40
宮崎県	592	43
鹿児島県	604	42
沖縄県	679	38